

【市長定例記者会見資料】
令和7年2月14日
財務部
財政課（担当：前花）
直通：079-559-5018 内線：2135

SANDA CITY 2025

令和7年度
三田市わかりやすい予算

目 次

I 令和7年度予算の編成にあたって	1
令和7年度重点施策	3
II 予算の全体概要	5
1 予算の規模	5
2 市税収入の状況	7
3 基金(貯金)残高の状況	8
4 債務(借金)残高の状況	8
III 会計別当初予算の状況	10
IV 一般会計予算の概要	11
1 歳入予算の内訳	11
2 歳出予算の内訳(目的別)	13
3 歳出予算の内訳(性質別)	15
V 「子どもを核としたまちづくり」を本格化する予算	17
◆ 6つの無料化	17
◆ 「三田市財政構造改善骨子」の視点による令和7年度予算編成について	18
◆ ～「公民連携先進都市」をめざして～	18
◆ 令和7年度当初予算の状況について(一般財源ベース)	18
(1) このまちで子どもを産み、育てることができて良かったと思えるまち	
ア 移住定住・結婚支援	
① 【拡】さんだ移住・定住促進アクションプログラム関連事業	移住定住促進課・都市政策課 19
イ 妊娠・出産応援	
① 【新】【拡】妊娠・出産応援パッケージ	子ども政策課 20
ウ 子育てしやすいまち	
① 【拡】子育て支援医療費助成事業	国保医療課 21
② 【拡】地域クラブの設置・運営支援事業	文化スポーツ課・学校教育課 21
③ 【新】市立認定こども園ありまふじ幼稚園の開園	幼児教育振興課 22
④ 【新】こども誰でも通園制度プレ事業	保育振興課 22
⑤ 【拡】小規模保育運営支援	保育振興課 22
⑥ 【新】子ども・地域食堂支援事業	子ども政策課 23
⑦ 【新】フリースクール等利用支援事業	子ども育成課 23
⑧ 【新】ひとり親家庭等大学受験・模擬試験費用補助事業	子ども家庭課 23
エ 学校教育の充実	
① 【拡】スクールバス導入・運行事業	教育総務課 24
② 【拡】子どものサポーター配置事業	学校教育課 24
③ 【新】不登校児童生徒等の支援にかかるAI相談事業	学校教育課 24
④ 【拡】小学校水泳授業民間施設利用事業	教育研修所 25
⑤ 【拡】学校給食費保護者負担軽減事業	学校給食課 25
⑥ 【新】中学校給食の無料化	学校給食課 25
⑦ 【拡】学校給食センター基本計画策定事業	学校給食課 26
⑧ 【拡】新統合中学校建設事業	学校再編課 26
オ 思い出に残るふるさと	
① 【拡】安全なさんだの食材等学校給食活用事業	学校給食課 26
② クビアカツヤカミキリ対策事業	環境政策課・協働推進課・公園みどり課 27

(2) 子どもが、大人になってもこのまちなら学びや交流などを通じて成長できると思えるまち

ア 子ども・若者育成			
①	【拡】 ファミリースポーツカーニバル(チャレンジデー)開催事業	文化スポーツ課	27
②	【新】 さんだアンバサダー事業	秘書課	27
③	【拡】 学生のまちづくり支援事業	移住定住促進課	28
④	【拡】 医療人材育成事業	地域医療推進課	28
イ 学びと交流			
①	【新】 三田駅前Cブロック公益的施設整備事業	公民連携推進課	28
ウ 多文化共生			
①	【拡】 多言語版ニュースレター作成	人権共生推進課	29

(3) 子どもが、どんな状況にあっても、このまちなら生涯にわたって自分らしく生き生きと暮らすことができると思えるまち

ア 健康・福祉			
①	【拡】 自殺対策推進事業	地域福祉課	29
②	物価高騰対応重点支援給付金給付事業(不足額給付)	地域福祉課	29
③	【新】 带状疱疹ワクチン定期接種事業・任意接種費助成事業	健康増進課	30
イ 地域活動・地域福祉			
①	【新】 参加支援事業<重層的支援体制整備事業>	地域福祉課	30
ウ 産業・農業			
①	【拡】 ふるさと納税の推進	公民連携推進課	31
②	【拡】 創業支援事業	産業政策課	31
③	【新】 市内産肥育素牛導入支援事業	農業振興課	32
④	【拡】 有害鳥獣防除対策事業	農村整備課	32
⑤	【拡】 千丈寺湖畔再生プロジェクト推進事業	まちのブランド観光課	32
エ 交通			
①	【新】 バス事業者の車両購入に係る補助金	交通政策課	32
②	【新】 公共交通の担い手共創プロジェクト	交通政策課	33
③	【拡】 次世代モビリティ推進事業	交通政策課	33
④	【拡】 おでかけサポート試験運行事業	交通政策課	33

(4) 子どもにとって、安全かつ安心して生活できるインフラ、家庭・地域・教育・自然環境が整っているまち

ア 環境			
①	木の駅プロジェクト推進事業	里山保全課	34
②	新ごみ処理施設整備事業	クリーンセンター	34
イ 安全・安心			
①	駒ヶ谷運動公園体育館 電気・空調設備工事	公園みどり課	34
②	【拡】 小学校防犯カメラ設置事業	教育総務課	35
③	【拡】 消防団員報酬改善事業	消防本部	35
ウ 都市基盤・道路・公園			
①	ニュータウン再生事業	都市政策課	35
②	三田駅前Cブロック地区推進事業	都市整備課	36
③	【新】 対中地区道路改良事業	道路河川課	36
④	広野駅西土地区画整理事業	都市整備課・道路河川課	36
⑤	【新】 シェルター等修繕事業	道路河川課	36
⑥	橋梁等長寿命化関連事業	道路河川課	37
⑦	【拡】 道路・都市公園等植栽管理事業	公園みどり課	37

エ 地域医療			
①	【新】 休日応急診療センター予約システム導入	健康増進課	37
②	【拡】 新病院整備関連事業	地域医療推進課・市民病院事務局	38
③	市民病院事業会計支出金・貸付金	財政課	39
オ 公共施設マネジメント			
①	【新】 公共施設包括管理業務運営事業	公共施設マネジメント推進課	39
②	総合文化センター機能更新基本方針策定事業	文化スポーツ課	40
③	公共施設維持補修費	各施設所管課	40
④	幼稚園・小中学校施設改修事業	各施設所管課	41
⑤	小中学校、給食センター施設維持補修事業	各施設所管課	42
⑥	公共施設マネジメントにかかる基金積立金(3月補正)	財政課	42
カ 行政経営			
①	【新】 第5次総合計画後期基本計画策定業務	政策課	43
②	【新】 窓口改革推進事業	DX推進課・市民課	43
③	基幹業務システム(対象20業務)の標準準拠システム移行に要する経費	各所管課	44
④	通話録音と自動音声案内機能の追加(カスハラ対策等)	各所管課	44

※【新】は新規事業、【拡】は拡充事業、それぞれ令和6年度当初予算の内容と対比したものです。

I 令和7年度予算の編成にあたって

1 国の状況等

わが国の経済は、雇用・所得環境が改善する下で緩やかな回復が期待される一方、海外における金利水準や不動産市場の停滞等各国経済の下振れが景気を下押しするリスクとなっています。政府においては、賃金上昇が物価上昇を安定的に上回る状況を実現し、新たなステージとなる「賃上げと投資が牽引する成長型経済」へ移行させるため、11月に「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」を策定し、令和6年度補正予算と一体として7年度予算を編成することで、足元の物価高、賃金や調達価格の上昇に対応しつつ、デフレ脱却、賃金上昇の普及・定着、地方創生2.0の起動、官民連携による投資の拡大、防災・減災及び国土強靱化、充実した少子化・こども政策等を着実に進めることとしています。

7年度の地方財政については、社会保障関係費、人件費の増加や物価高が見込まれる中、地方団体が様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額について6年度を上回る額が確保されています。

2 本市の財政状況と予算編成について

6年度の本市の財政状況は、歳入のうち市税収入は175億円程度を確保できる見込みであり、普通交付税の臨時的増額等を合わせた一般財源収入は増加が見込まれる状況です。一方、6年度末に向けては、全国的な大規模自然災害の発生を受けた本市の特別交付税減額や、歳出では物価高騰による資材費等の高止まりが懸念されることから、当初予算時に見込んだ財政調整基金取崩しの圧縮を見込みながらも、引き続き収支の動向に注意する必要があります。

7年度の歳入は、6年度当初予算と比較して、定額減税減収補填特例交付金の5.5億円減や臨時財政対策債の皆減等があるものの、賃金上昇や定額減税の回復による個人市民税の増、収益上昇による法人市民税の増等、市税では12.9億円増加の約185億円を見込み、一般財源全体では大きな増収を見込んでいるところです。

一方、歳出では、事業の進捗に伴う新ごみ処理施設整備事業費の8億円増や三田駅前Cブロック地区再開発事業費の17.6億円増、また制度改正に伴う児童手当給付事業費の7.6億円増等により、投資的経費や扶助費の増加が見込まれます。

こうしたことから、7年度の予算編成に当たっては歴代最大の予算規模となる中で、めざすまちづくりに必要な財源を確保するため、予算と決算の乖離解消等により歳出類型別の上限（フレーム）のコントロール等に努めるとともに、財政調整基金からの繰り入れ（7年度：4.5億円 6年度：9.1億円）を行うことで、収支均衡を図りました。

3 令和7年度の重点施策

本市が将来にわたって活力あるまちであり続けるためには、6年度に緒に就いた「こどもを核としたまちづくり」を更に推し進め、強いメッセージとして打ち出す必要があります。そのため、総合計画後期のスタート（令和9年度）までを期間として「子ども施策の再体系化」に取り組み、市民の実感や将来本市に住まう人々の認知を高めていく必要があります。

そこで、7年度予算は、「こどもを核としたまちづくり」を本格化する予算と位置づけ、下記の『志向するまちの姿』を具体化する施策・事業に取り組みます。

【志向するまちの姿】

- ① このまちで子どもを産み、育てることができて良かったと思えるまち
- ② 子どもが、大人になってもこのまちなら学びや交流などを通じて成長できると思えるまち
- ③ 子どもが、どんな状況にあっても、このまちなら生涯にわたって自分らしく生き生きと暮らすことができると思えるまち
- ④ 子どもにとって、安全かつ安心して生活できるインフラ、家庭・地域・教育・自然環境が整っているまち

また、本市では「公民連携先進都市」をめざし、6年度から専任担当及び組織を設置するなど体制を強化して、新たな連携の創出と活用を図っています。公民連携は、地域課題を解決し多様な市民ニーズに応えていく上で、財政負担に配慮しつつスピーディな進展を期待できる手法です。7年度においても、この取り組みを更に加速させ、「こどもを核としたまちづくり」をはじめ、まちづくりのあらゆる分野で最大限に活用していきます。

4 財政の健全化の取り組み

本市では近年、ニュータウン開発を含む債務償還が進むことで公債費負担が緩和されるとともに、歳出構造等あらゆる行財政活動の見直しを重ねることにより、持続可能なまちづくりに向けた財政基盤の強化に努めてきました。

しかしながら、令和7年2月に策定した「三田市財政収支見通し」では、改めて今後10年間に約93億円の収支不足を見込む結果となり、本市の未来にとって欠かせない新病院整備をはじめとする大規模投資事業等を見越した備えを行うことの必要性や、社会の変化に適切に対応し、魅力ある施策や事業を実施できるだけの財政の弾力性を維持することの困難さが認識されたところです。

この状況に立ち向かうため、今後、歳入確保、歳出の適正化及び人口減少抑制施策を含む中長期の取組等から成る「三田市未来への財政ロードマップ」の実行計画を取りまとめ、更なる財政基盤の充実に取り組んでまいります。

<令和7年度重点施策>

「こどもを核としたまちづくり」を本格化する予算

◆ 6つの無料化

6億 9,058 万円

(1) このまちで子どもを産み、育てることができて良かったと思えるまち

20 事業 11億 1,716 万円

ア 移住定住・結婚支援

① 【拡】さんだ移住・定住促進アクションプログラム関連事業 4,615 万円

イ 妊娠・出産応援

① 【新】【拡】妊娠・出産応援パッケージ 935 万円

ウ 子育てしやすいまち

① 【拡】子育て支援医療費助成事業 5億 3,385 万円

② 【拡】地域クラブの設置・運営支援事業 2,714 万円

③ 【新】市立認定こども園ありまふじ幼稚園の開園 1,485 万円

④ 【新】こども誰でも通園制度プレ事業 366 万円

⑤ 【拡】小規模保育運営支援 75 万円

⑥ 【新】子ども・地域食堂支援事業 100 万円

⑦ 【新】フリースクール等利用支援事業 240 万円

⑧ 【新】ひとり親家庭等大学受験・模擬試験費用補助事業 670 万円

エ 学校教育の充実

① 【拡】スクールバス導入・運行事業 1,350 万円

② 【拡】子どものサポーター配置事業 2,835 万円

③ 【新】不登校児童生徒等の支援にかかるAI相談事業 1,300 万円

④ 【拡】小学校水泳授業民間施設利用事業 1,831 万円

⑤ 【拡】学校給食費保護者負担軽減事業 1億 4,094 万円

⑥ 【新】中学校給食の無料化 1億 4,738 万円

⑦ 【拡】学校給食センター基本計画策定事業(債務負担行為:R7~R8 990万円) 0 円

⑧ 【拡】新統合中学校建設事業 1億 88 万円

オ 思い出に残るふるさと

① 【拡】安全なさんだの食材等学校給食活用事業 116 万円

② クビアカツヤカミキリ対策事業 779 万円

(2) 子どもが、大人になってもこのまちなら学びや交流などを通じて成長できると思えるまち

6 事業 3,309 万円

ア 子ども・若者育成

① 【拡】ファミリースポーツカーニバル(チャレンジデー)開催事業 20 万円

② 【新】さんだアンバサダー事業 28 万円

③ 【拡】学生のまちづくり支援事業 640 万円

④ 【拡】医療人材育成事業 400 万円

イ 学びと交流

① 【新】三田駅前Cブロック公益的施設整備事業 2,200 万円

ウ 多文化共生

① 【拡】多言語版ニュースレター作成 21 万円

(3) 子どもが、どんな状況にあっても、このまちなら生涯にわたって自分らしく生き生きと暮らすことができると思えるまち

13 事業 7億 4,303 万円

ア 健康・福祉

① 【拡】自殺対策推進事業 107 万円

② 物価高騰対応重点支援給付金給付事業(不足額給付) 4億 837 万円

③ 【新】带状疱疹ワクチン定期接種事業・任意接種費助成事業 2,276 万円

イ 地域活動・地域福祉		
①	【新】参加支援事業<重層的支援体制整備事業>	1,475 万円
ウ 産業・農業		
①	【拡】ふるさと納税の推進	2億 4,891 万円
②	【拡】創業支援事業	1,004 万円
③	【新】市内産肥育素牛導入支援事業	150 万円
④	【拡】有害鳥獣防除対策事業	1,114 万円
⑤	【拡】千丈寺湖畔再生プロジェクト推進事業	1,003 万円
エ 交通		
①	【新】バス事業者の車両購入に係る補助金	400 万円
②	【新】公共交通の担い手共創プロジェクト	20 万円
③	【拡】次世代モビリティ推進事業	670 万円
④	【拡】おでかけサポート試験運行事業	356 万円
(4) 子どもにとって、安全かつ安心して生活できるインフラ、家庭・地域・教育・自然環境が整っているまち		
25 事業 102億 3,128 万円		
ア 環境		
①	木の駅プロジェクト推進事業	888 万円
②	新ごみ処理施設整備事業	11億 69 万円
イ 安全・安心		
①	駒ヶ谷運動公園体育館 電気・空調設備工事	1億 9,942 万円
②	【拡】小学校防犯カメラ設置事業	920 万円
③	【拡】消防団員報酬改善事業	3,727 万円
ウ 都市基盤・道路・公園		
①	ニュータウン再生事業	747 万円
②	三田駅前Cブロック地区推進事業	25億 7,648 万円
③	【新】対中地区道路改良事業	5,000 万円
④	広野駅西土地地区画整理事業	7,223 万円
⑤	【新】シェルター等修繕事業	1,825 万円
⑥	橋梁等長寿命化関連事業	4億 2,627 万円
⑦	【拡】道路・都市公園等植栽管理事業	3億 7,001 万円
エ 地域医療		
①	【新】休日応急診療センター予約システム導入	178 万円
②	【拡】新病院整備関連事業	5億 230 万円
③	市民病院事業会計支出金・貸付金	16億 554 万円
オ 公共施設マネジメント		
①	【新】公共施設包括管理業務運営事業	2億 726 万円
②	総合文化センター機能更新基本方針策定事業	440 万円
③	公共施設維持補修費	8億 1,335 万円
④	幼稚園・小中学校施設改修事業	13億 8,735 万円
⑤	小中学校、給食センター施設維持補修事業	1億 6,771 万円
⑥	公共施設マネジメントにかかる基金積立金(3月補正)	3億 0,000 万円
カ 行政経営		
①	【新】第5次総合計画後期基本計画策定業務	466 万円
②	【新】窓口改革推進事業	5,527 万円
③	基幹業務システム(対象20業務)の標準準拠システム移行に要する経費	2億 9,687 万円
④	通話録音と自動音声案内機能の追加(カスハラ対策等)	862 万円

Ⅱ 予算の全体概要

1 予算の規模

「こどもを核としたまちづくり」を本格化する予算

一般会計予算	471億3,500万円	対前年度比	7.7%増
全会計予算	912億1,513万円	対前年度比	4.9%増

【会計別当初予算の規模】

(単位:千円)

会 計	6年度予算 A	7年度予算 B	差引増減 B-A	伸び率
一 般 会 計	43,773,160	47,135,000	3,361,840	7.7 %
主 な 増 減	三田駅前Cブロック 地区再開発事業費	2,585,988	1,763,293	
	新ごみ処理施設整備 事業費	1,100,685	800,244	
	児童手当給付事業費	2,174,156	761,017	
	幼稚園施設維持補修費	24,900	△ 664,852	
	社会 保 障 経 費 (扶助的経費、 特別会計支出金)	14,520,326	1,614,474	
特 別 会 計	22,011,700	22,517,100	505,400	2.3 %
企 業 会 計	21,208,195	21,563,032	354,837	1.7 %
計	86,993,055	91,215,132	4,222,077	4.9 %

増減の主な要因

①一般会計

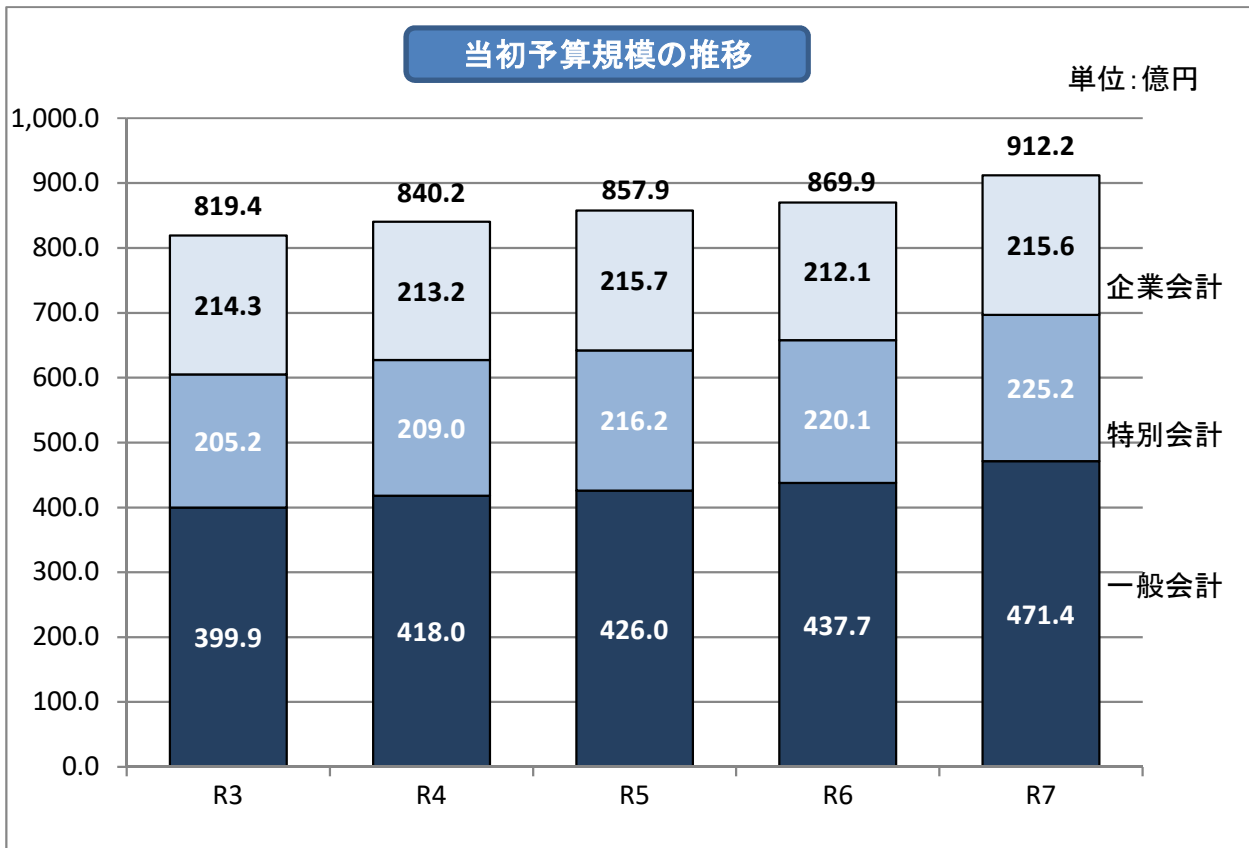
一般会計では、三田駅前Cブロック地区再開発事業費が17.6億円、新ごみ処理施設整備事業費が8.0億円、児童手当給付事業費が7.6億円増加する一方、幼稚園施設維持補修費が6.6億円の減少となっており、一般会計全体では33.6億円の増となっています。

②特別会計

特別会計では主に給付費の増等により、国民健康保険事業特別会計で2.3億円の増、後期高齢者医療事業特別会計で2.7億円の増となり、特別会計全体では5.1億円の増となっています。

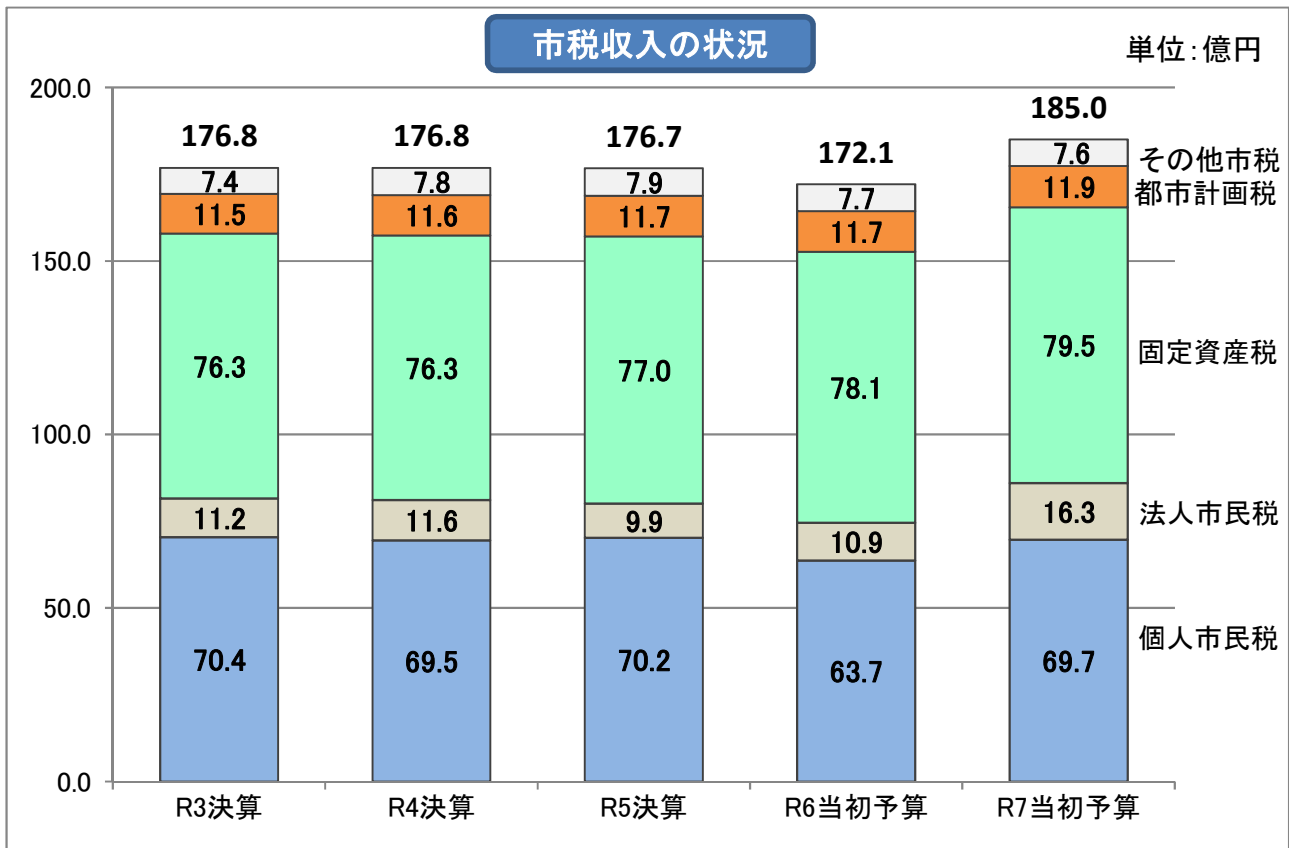
③企業会計

市民病院事業会計は給与費、材料費の増等により3.8億円の増、水道事業会計は、投資有価証券の減等により1.6億円の減、下水道事業会計は、建設改良費の増等により1.3億円の増となっています。



2 市税収入の状況

- 市税収入は185.0億円で、対前年度当初比12.9億円増(7.5%増)
- 定額減税の回復等により、個人市民税が+6.0億円と大きく増収する見込みです。
- その他法人市民税、固定資産税ともに増収の見込みです。



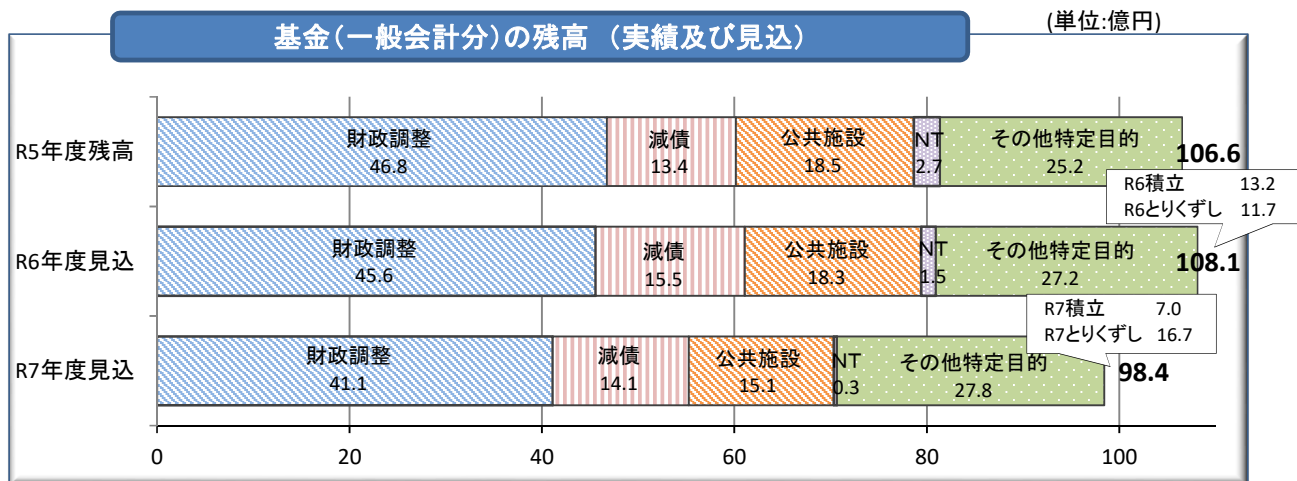
市税収入は、令和6年度当初予算より12.9億円の増加を見込んでいます。

その主な要因は次のとおりです。

- ・ 個人市民税は、他市にふるさと納税を行う市民が増えていることで、寄附金控除による減収が見込まれるものの、賃金などの上昇や定額減税の回復により、6.0億円の増加を見込んでいます。
- ・ 法人市民税は、市内法人の収益上昇により、5.4億円の増加を見込んでいます。
- ・ 固定資産税は、企業立地促進条例による課税免除の適用終了等により、1.4億円の増加を見込んでいます。

3 基金(貯金)残高の状況

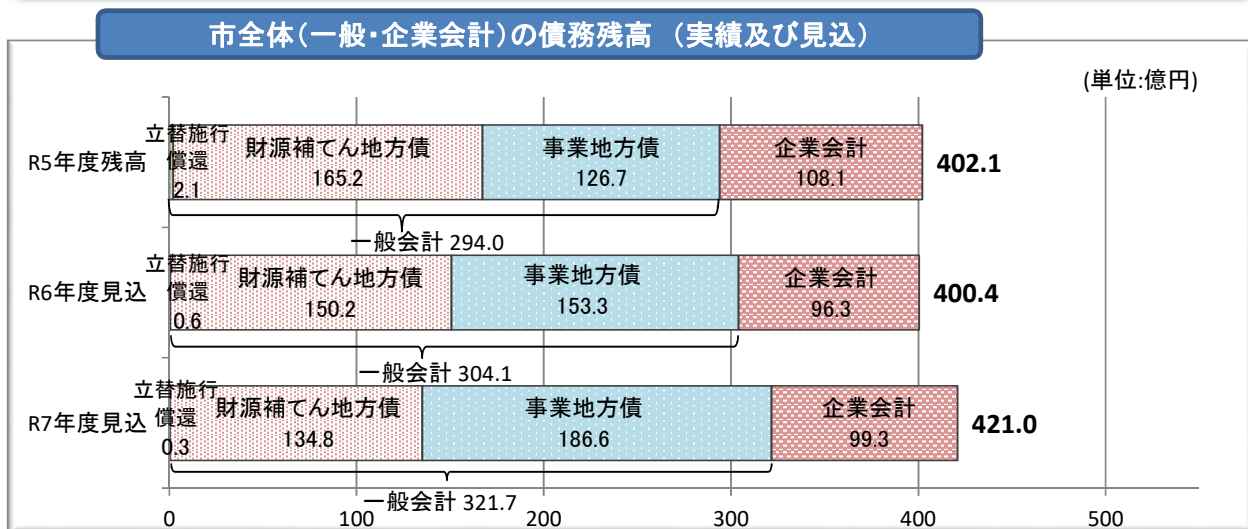
- 子どもの教育や子育てに関する事業に、ありがとう！三田っ子応援基金のとりくずし4.0億円(対前年度0.5億円の増)を活用
- 財源調整として財政調整基金のとりくずし4.5億円(対前年度4.6億円の減)を計上
- 総額16.7億円を活用し、令和7年度末残高見込は、98.4億円(対前年度9.7億円の減)



7年度は、子ども医療費無料化、中学校給食費無料化をはじめとした子どもの教育や子育て支援に関する事業に4.0億円(ありがとう！三田っ子応援基金)、新型コロナウイルス感染症対策としてワクチン接種に0.3億円(さんだエール基金)のほか、公共施設の改修等に3.5億円(公共施設等整備基金)、その他特定目的のために4.4億円、財源調整として4.5億円(財政調整基金)をとりくずし、合計16.7億円を活用します。

4 債務(借金)残高の状況

- 一般会計の債務残高(立替施行償還含む)は、令和7年度末見込で321.7億円
- 企業会計を含む全体の債務残高は、421.0億円(対前年度20.6億円の増)



三田市の債務には、地方債の借入債務とニュータウン教育施設等の買い戻し債務(立替施行償還)があります。7年度は、老朽化した公共施設の改修や更新経費の増加などに伴い、事業地方債の残高が大きく増加し、市全体の債務残高も増加に転じる見込みです。今後も、事業地方債の増加傾向が継続することが予想されるため、収支見通しを踏まえて適正にコントロールする必要があります。

Ⅲ 会計別当初予算の状況

(単位:千円)

会 計 名		令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	増減額 (7年-6年)	増減率
一 般 会 計		43,773,160	47,135,000	3,361,840	7.7 %
(うち、他会計支出金)		(5,971,798)	(6,015,102)	(43,304)	(0.7 %)
特 別 会 計	国民健康保険事業 特別会計	10,559,600	10,792,200	232,600	2.2 %
	公営墓地整備事業 特別会計	31,000	28,400	△ 2,600	△ 8.4 %
	駐車場事業 特別会計	44,400	45,000	600	1.4 %
	介護保険事業 特別会計	8,432,400	8,433,600	1,200	0.0 %
	後期高齢者医療事業 特別会計	2,944,300	3,217,900	273,600	9.3 %
	計	22,011,700	22,517,100	505,400	2.3 %
企 業 会 計 ※	市民病院事業会計	11,725,125	12,102,929	377,804	3.2 %
	水道事業会計	4,702,599	4,546,702	△ 155,897	△ 3.3 %
	下水道事業会計	4,780,471	4,913,401	132,930	2.8 %
	計	21,208,195	21,563,032	354,837	1.7 %
合 計		86,993,055	91,215,132	4,222,077	4.9 %
会計間取引を除く 実事業費予算		81,021,257	85,200,030	4,178,773	5.2 %

(※企業会計は、収益的支出と資本的支出を合計した予算額)

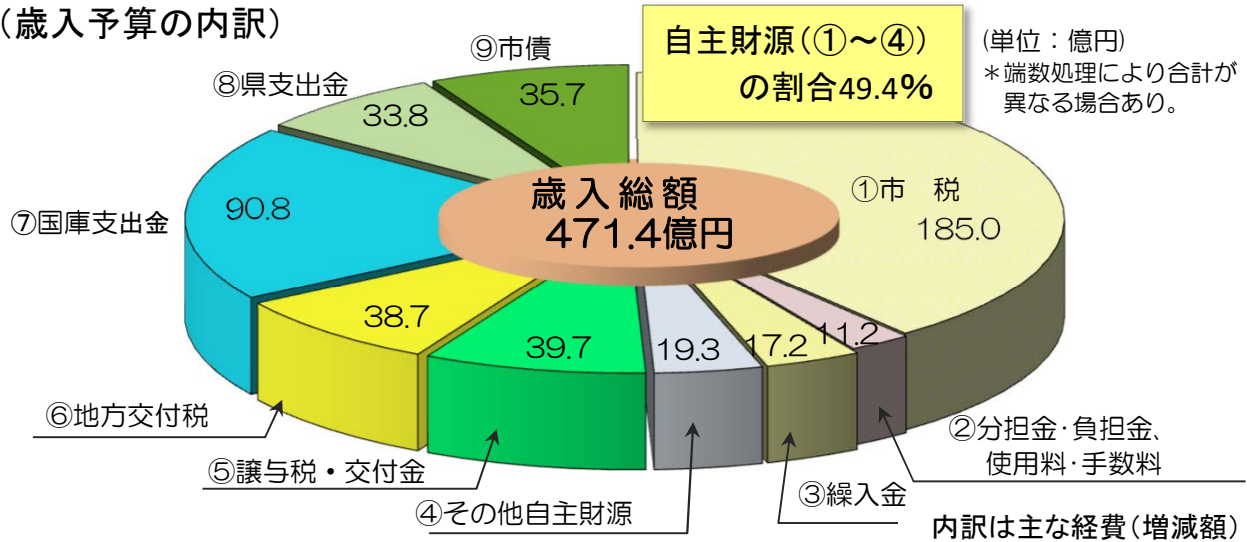
IV 一般会計予算の概要

1 歳入予算の内訳

(単位:千円)

科目名		令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	増減額 (7年-6年)	増減率
自 主 財 源	① 市 税	17,209,341	18,497,886	1,288,545	7.5 %
	② 分担金・負担金、使用料・手数料	1,120,772	1,119,880	△ 892	△ 0.1 %
	分担金及び負担金	155,779	164,773	8,994	5.8 %
	使用料及び手数料	964,993	955,107	△ 9,886	△ 1.0 %
	③ 繰 入 金	2,042,352	1,722,232	△ 320,120	△ 15.7 %
	財政調整基金繰入金	909,860	450,000	△ 459,860	△ 50.5 %
	介護保険事業特別会計繰入金	0	45,936	45,936	皆増
	その他繰入金	1,132,492	1,226,296	93,804	8.3 %
	④ そ の 他	1,898,266	1,925,793	27,527	1.5 %
	財 産 収 入	93,703	166,585	72,882	77.8 %
	寄 附 金	357,000	515,400	158,400	44.4 %
	繰 越 金	1	1	0	0.0 %
	諸 収 入	1,447,562	1,243,807	△ 203,755	△ 14.1 %
計	22,270,731	23,265,791	995,060	4.5 %	
依 存 財 源	⑤ 譲与税・交付金	4,379,636	3,975,400	△ 404,236	△ 9.2 %
	地 方 譲 与 税	353,900	334,000	△ 19,900	△ 5.6 %
	利子割交付金	11,400	35,400	24,000	210.5 %
	配当割交付金	174,000	190,000	16,000	9.2 %
	株式等譲渡所得割交付金	206,000	306,000	100,000	48.5 %
	法人事業税交付金	240,000	250,000	10,000	4.2 %
	地方消費税交付金	2,550,000	2,590,000	40,000	1.6 %
	ゴルフ場利用税交付金	89,000	85,000	△ 4,000	△ 4.5 %
	環境性能割交付金	90,000	82,000	△ 8,000	△ 8.9 %
	地方特例交付金	654,336	93,000	△ 561,336	△ 85.8 %
	交通安全対策特別交付金	11,000	10,000	△ 1,000	△ 9.1 %
	⑥ 地方交付税	3,920,000	3,867,000	△ 53,000	△ 1.4 %
	普通交付税	3,190,000	3,167,000	△ 23,000	△ 0.7 %
	特別交付税	730,000	700,000	△ 30,000	△ 4.1 %
	⑦ 国庫支出金	5,753,707	9,081,992	3,328,285	57.8 %
	⑧ 県支出金	3,178,086	3,376,617	198,531	6.2 %
	⑨ 市 債	4,271,000	3,568,200	△ 702,800	△ 16.5 %
建設事業債	3,904,600	3,568,200	△ 336,400	△ 8.6 %	
臨時財政対策債	108,000	0	△ 108,000	皆減	
借 換 債	258,400	0	△ 258,400	皆減	
計	21,502,429	23,869,209	2,366,780	11.0 %	
合 計	43,773,160	47,135,000	3,361,840	7.7 %	

(歳入予算の内訳)



①市税(前年度比 +12.9億円、+7.5%)

個人市民税 69.7億円(+6.0億円)
 ・個人市民税所得割(現年) 67.7億円
 (定額減税の回復等による増)

法人市民税 16.3億円(+5.4億円)
 ・法人市民税法人税割(現年) 12.7億円
 (企業収益の増による)

固定資産税 79.5億円(+1.4億円)
 ・土地(現年) 19.7億円(+0.1億円)
 ・家屋(現年) 37.8億円(+0.9億円)
 (新築軽減適用の終了等による)
 ・償却(現年) 18.7億円(+0.5億円)
 (企業立地促進条例による課税免除の適用終了等による)

③繰入金(前年度比 -3.2億円、-15.7%)

- ・財政調整基金繰入金 4.5億円(-4.6億円)
- ・ありがとう!三田っ子応援基金繰入金 4.0億円(+0.5億円)
- ・公共施設等整備基金繰入金 3.5億円(-0.3億円)

⑦国庫支出金(前年度比 +33.3億円、+57.8%)

- ・児童手当給付費負担金 17.6億円(+7.8億円)
- ・社会資本整備総合交付金(三田駅前Cブロック) 17.5億円(+12.9億円)
- ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 6.1億円(皆増)
- ・私立保育園運営費負担金 5.4億円(+0.7億円)

⑤譲与税・交付金(前年度比 -4.0億円、-9.2%)

- ・地方消費税交付金 25.9億円
 (県税の見込み増による +0.4億円)
- ・株式等譲渡所得割交付金 3.1億円
 (県税の見込み増による +1.0億円)
- ・地方特例交付金 0.9億円
 (定額減税減収補填交付金等の減による -5.6億円)

⑧県支出金(前年度比 +2.0億円、+6.2%)

- ・児童手当給付費負担金 2.1億円(-0.1億円)
- ・私立保育園運営費負担金 2.2億円(+0.3億円)
- ・放課後児童健全育成事業費補助金 0.9億円(+0.2億円)
- ・重層的支援体制整備事業交付金 0.8億円(皆増)
- ・国勢調査交付金 0.6億円(+0.6億円)

⑥普通地方交付税(前年度比 -0.2億円、-0.7%)
臨時財政対策債(" -1.1億円皆減)

地方の財源不足の補填である普通交付税は、国の地方財政計画では増となるが、需要額に算入している元利償還金の減少等によりR6年度当初予算対比で減少、臨時財政対策債は皆減を見込む。

◎普通交付税と臨時財政対策債の推移 (単位:億円)

年度	普通交付税	臨時財政対策債	合計
R5決算	33.7	2.4	36.1
R6予算	31.9	1.1	33.0
R7予算	31.7	0.0	31.7

□普通交付税 ■臨時財政対策債

⑨市債(前年度比 -7.0億円、-16.5%)

- ・コミュニティ施設整備事業債 2.2億円(-8.7億円)
- ・幼稚園施設整備事業債 0.2億円(-5.4億円)
- ・清掃施設整備事業債 8.0億円(+4.4億円)
- ・臨時財政対策債 0億円(-1.1億円皆減)
- ・借換債 0億円(-2.6億円皆減)

◎市債発行状況 (単位:億円)

年度	建設事業債	臨時財政対策債	借換債	合計
R5決算	17.6	2.4	2.0	22.0
R6予算	39.0	1.1	1.6	41.7
R7予算	35.7	0.0	0.0	35.7

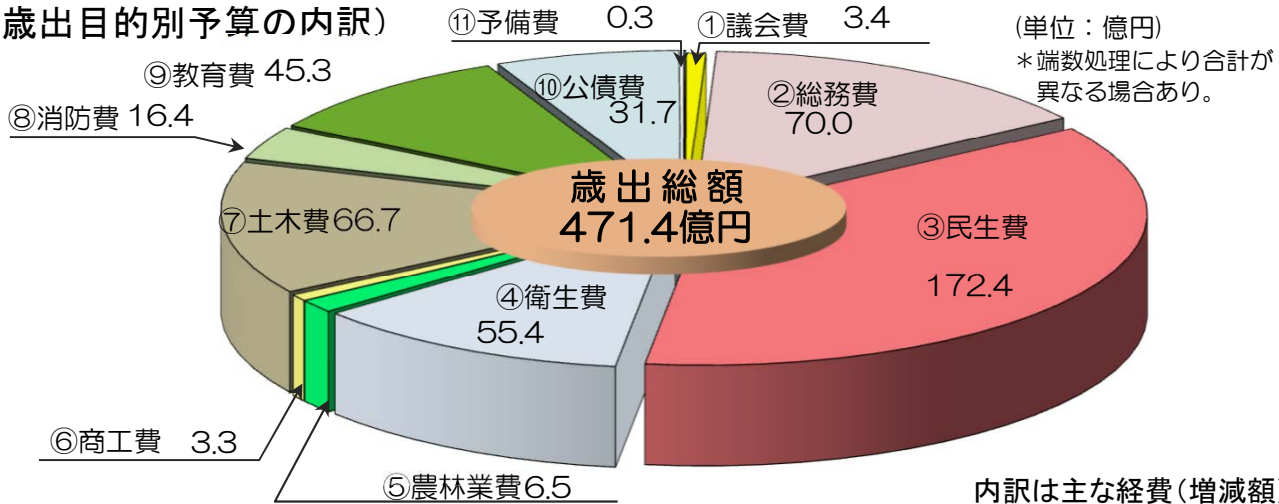
□建設事業債 ■臨時財政対策債 ■借換債

2 歳出予算の内訳(目的別)

(単位:千円)

科目名	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	増減額 (7年-6年)	増減率
① 議会費	337,616	337,746	130	0.0%
② 総務費	7,046,069	7,007,072	△ 38,997	△ 0.6%
③ 民生費	15,192,667	17,238,096	2,045,429	13.5%
うち他会計支出金 (国保・介護・後期高齢)	3,606,382	3,658,858	52,476	1.5%
④ 衛生費	5,082,743	5,538,474	455,731	9.0%
うち他会計支出金 (墓地・病院・水道)	1,602,490	1,608,280	5,790	0.4%
⑤ 農林業費	706,151	647,984	△ 58,167	△ 8.2%
⑥ 商工費	355,133	326,263	△ 28,870	△ 8.1%
⑦ 土木費	4,846,951	6,668,020	1,821,069	37.6%
うち他会計支出金 (下水道)	762,926	747,964	△ 14,962	△ 2.0%
⑧ 消防費	1,389,216	1,642,897	253,681	18.3%
⑨ 教育費	5,131,771	4,530,981	△ 600,790	△ 11.7%
⑩ 公債費	3,664,843	3,167,467	△ 497,376	△ 13.6%
⑪ 予備費	20,000	30,000	10,000	50.0%
合計	43,773,160	47,135,000	3,361,840	7.7%
直接事業予算計	37,801,362	41,119,898	3,318,536	8.8%
他会計支出金計	5,971,798	6,015,102	43,304	0.7%

(歳出目的別予算の内訳)



内訳は主な経費(増減額)

②総務費 (前年度比 -0.4億円、-0.6%)

- ・市民センター施設修繕費 2.0億円(-9.9億円)
- ・公共施設包括管理業務運営費 2.1億円(皆増)
- ・ありがとう！三田っ子応援基金積立金 5.0億円(+1.5億円)
- ・電子計算システム開発導入費 2.7億円(+0.9億円)
- ・ふるさと納税推進事業費 2.5億円(+0.9億円)

⑤農林業費 (前年度比 -0.6億円、-8.2%)

- ・市営土地改良事業費 0.2億円(-0.6億円)
- ・県営土地改良事業費 0.5億円(+0.2億円)

⑦土木費 (前年度比 +18.2億円、+37.6%)

- ・市街地再開発事業費 25.9億円(+17.6億円)
- ・体育館管理運営費(城山公園、駒ヶ谷運動公園) 3.0億円(-5.1億円)
- ・橋梁等長寿命化関連事業費 4.3億円(+1.7億円)
- ・道路・都市公園等植栽管理事業費 4.0億円(+0.5億円)

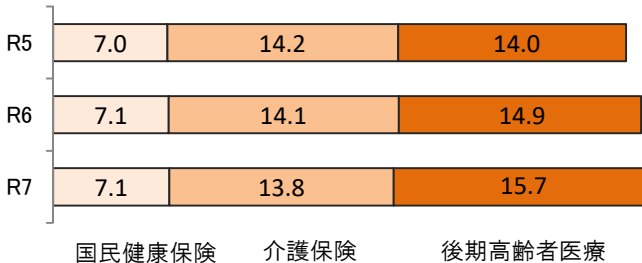
③民生費 (前年度比 +20.5億円、+13.5%)

- ・児童手当給付事業費 21.7億円(+7.6億円)
- ・物価高騰対応重点支援給付金給付事業費 3.8億円(皆増)
- ・私立保育園委託運営費 11.1億円(+1.3億円)
- ・施設型給付費(認定こども園) 19.0億円(+1.1億円)
- ・総合福祉保健センター施設修繕費 1.2億円(+1.1億円)

⑧消防費 (前年度比 +2.5億円、+18.3%)

- ・消防指令業務共同運用事業費 3.4億円(+2.0億円)
- ・消防車両・機器等維持管理費 0.6億円(+0.5億円)

◎民生関係会計への支出金(繰出金)の状況(単位：億円)



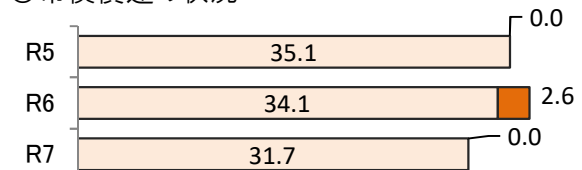
⑨教育費 (前年度比 -6.0億円、-11.7%)

- ・幼稚園施設維持補修費 0.2億円(-6.6億円)
- ・有馬富士自然学習センター管理運営費 1.5億円(+1.2億円)
- ・中学校建設事業費 1.0億円(+0.7億円)
- ・給食材料費 6.1億円(+0.6億円)

⑩公債費 (前年度比 -5.0億円、-13.6%)

- ・市債償還元利金 31.7億円(-5.0億円)
- ※うち、借換えに伴う償還2.6億円皆減

◎市債償還の状況(単位：億円)



④衛生費 (前年度比 +4.6億円、+9.0%)

- ・新ごみ処理施設整備事業費 11.0億円(+8.0億円)
- ・ごみ処理施設営繕費 0.7億円(-1.2億円)

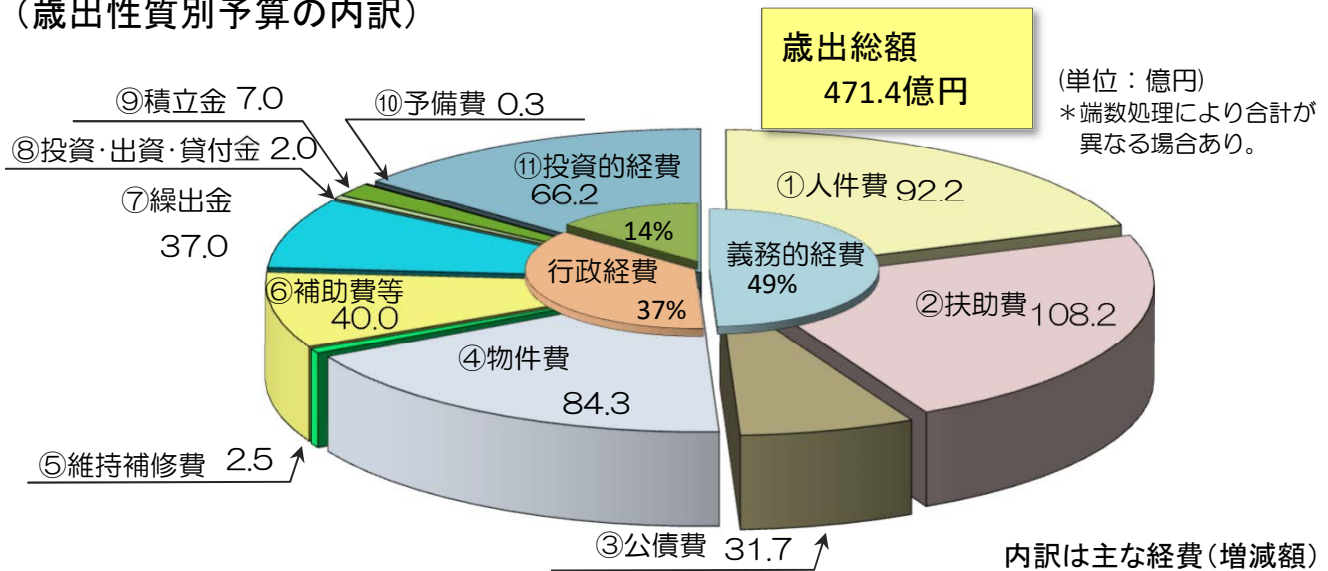
□通常分 ■銀行資金借換分

3 歳出予算の内訳(性質別)

(単位:千円)

科 目 名		令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	増減額 (7年-6年)	増減率
義 務 的 経 費	① 人 件 費	8,899,665	9,219,371	319,706	3.6 %
	② 扶 助 費	9,385,350	10,819,409	1,434,059	15.3 %
	児童手当給付事業費	1,410,450	2,172,560	762,110	54.0 %
	物価高騰対応重点支援 給付金給付事業費	0	380,000	380,000	皆増
	その他扶助費	7,974,900	8,266,849	291,949	3.7 %
	③ 公 債 費	3,664,840	3,167,464	△ 497,376	△ 13.6 %
	通常償還分	3,406,440	3,167,464	△ 238,976	△ 7.0 %
	銀行資金借換分	258,400	0	△ 258,400	皆減
	計	21,949,855	23,206,244	1,256,389	5.7 %
	行 政 経 費	④ 物 件 費	7,882,433	8,431,173	548,740
⑤ 維 持 補 修 費		247,840	245,402	△ 2,438	△ 1.0 %
⑥ 補 助 費 等		3,873,709	3,995,873	122,164	3.2 %
市民病院会計支出金		1,600,000	1,605,540	5,540	0.3 %
水道・下水道会計支出金		763,916	749,204	△ 14,712	△ 1.9 %
その他補助費等		1,509,793	1,641,129	131,336	8.7 %
⑦ 繰 出 金 (国民健康保険・ 介護保険事業会計等)		3,607,882	3,702,417	94,535	2.6 %
⑧ 投資・出資・貸付金		225,856	201,044	△ 24,812	△ 11.0 %
⑨ 積 立 金		477,204	704,888	227,684	47.7 %
⑩ 予 備 費		20,000	30,000	10,000	50.0 %
計	16,334,924	17,310,797	975,873	6.0 %	
⑪ 投 資 的 経 費	補 助 事 業 費	1,542,124	4,045,107	2,502,983	162.3 %
	市街地再開発事業費	808,200	2,561,800	1,753,600	217.0 %
	その他補助事業	733,924	1,483,307	749,383	102.1 %
	単 独 事 業 費	3,791,870	2,541,532	△ 1,250,338	△ 33.0 %
	市民センター大規模改修等	1,185,940	201,800	△ 984,140	△ 83.0 %
	その他単独事業	2,605,930	2,339,732	△ 266,198	△ 10.2 %
	立 替 施 行 償 還 金	154,387	31,320	△ 123,067	△ 79.7 %
計	5,488,381	6,617,959	1,129,578	20.6 %	
合 計	43,773,160	47,135,000	3,361,840	7.7 %	

(歳出性質別予算の内訳)



① 人件費 (前年度比 +3.2億円、+3.6%)

- 給与費(給料+手当) 52.3億円(+0.7億円)
(人事院勧告による給料、期末勤勉手当の支給率増)
- 会計年度任用職員(報酬+手当) 17.0億円(+1.7億円)
(人事院勧告による報酬単価、期末勤勉手当の支給率増)

◎ 人件費の推移 (単位: 億円)

年度	金額(億円)
R5	85.8
R6	89.0
R7	92.2

⑥ 補助費等 (前年度比 +1.2億円、+3.2%)

- 市民病院会計支出金 16.1億円(+0.1億円)
- 下水道会計支出金 7.5億円(-0.1億円)
- 市街地再開発事業費(三田駅前一番館) 0.8億円(+0.6億円)
- 生徒指導対策事業費 0.5億円(+0.2億円)

◎ 補助費等の内訳 (単位: 億円)

年度	病院会計支出金	下水道会計支出金	その他補助費等
R5	17.0	6.4	16.3
R6	16.0	7.6	15.1
R7	16.1	7.5	16.4

② 扶助費 (前年度比 +14.3億円、+15.3%)

- 児童手当給付事業費 21.7億円(+7.6億円)
- 物価高騰対応重点支援給付金給付事業費 3.8億円(皆増)
- 保育施設等給付費 33.1億円(+2.7億円)
- 子育て支援医療費助成事業費 5.1億円(+0.7億円)

◎ 扶助費の推移 (単位: 億円)

年度	金額(億円)
R5	91.6
R6	93.9
R7	108.2

⑪ 投資的経費(前年度比 +11.3億円、+20.6%)

- 市街地再開発事業費(三田駅前Cブロック地区) 25.8億円(+17.5億円)
- 市民センター施設修繕費 2.0億円(-9.8億円)
- 新ごみ処理施設整備事業費 11.0億円(+8.6億円)
- 幼稚園施設維持補修費 0.2億円(-6.6億円)

◎ 主な投資的経費の推移 (単位: 億円)

項目	R5	R6	R7
道路橋梁等整備	24.8	22.7	40.0
教育施設整備	5.0	10.9	3.8
その他	18.9	19.7	22.1

④ 物件費 (前年度比 +5.5億円、+7.0%)

- 公共施設包括管理業務運営費 2.1億円(皆増)
- ふるさと納税推進事業費 2.5億円(+0.9億円)
- 給食材料費 6.1億円(+0.6億円)

◎ 物件費の推移 (単位: 億円)

年度	金額(億円)
R5	78.1
R6	78.8
R7	84.3

V 「こどもを核としたまちづくり」を本格化する予算

◆ 6つの無料化

《事業の目的》

「こどもを核としたまちづくり」の実現に向けた中心的な施策として「6つの無料化」を実施します。

子どもを持ちたいという希望を後押しするとともに、子育てに必要な経済的負担を軽減することで妊娠から子育て期まで切れ目のない支援を行い、将来を担う子どもたちの健やかな成長を支え、地域社会の基盤づくりを図ります。

事業費		6億9,058万円
財源	国・県	1億7,040万円
	市債	-
	基金	1億3,866万円
	市税等	3億8,152万円

《6つの事業》

- ① **【拡】不妊治療ペア検査助成事業（子ども政策課） 88万円**
 不妊症に悩む夫婦に対して不妊症の早期発見及び早期治療を促進するため、医療保険適用外の不妊検査に要する費用を助成します。
 ＊助成割合：医療保険適用外の検査費 7割助成 → 全額助成(上限5万円)
- ② **【拡】不育症治療支援事業（子ども政策課） 200万円**
 流産や死産等を繰り返す不育症の検査及び治療に取り組む夫婦に対して医療保険適用外の治療費等を助成します。
 ＊助成割合：医療保険適用外の検査費 7割助成 → 全額助成(上限20万円)
 ＊助成割合：医療保険適用外の治療費 5割助成 → 全額助成(上限20万円)
- ③ **【拡】新生児聴覚検査推進事業（子ども政策課） 260万円**
 先天性の聴覚障害を早期に発見し、適切な支援につなぐ新生児聴覚検査に要する費用を助成します。
 ＊対象者：非課税世帯等 → 全世帯へ拡充(上限5,000円)
- ④ **【新】1か月児健康診査実施事業（子ども政策課） 387万円**
 身体疾患が顕在化する時期である1か月児に対する健康診査費用を助成します。
 ＊助成割合：受診者の自費負担(助成なし) → 全額助成(上限6,000円)
- ⑤ **【新】中学校給食の無料化（学校給食課） 1億4,738万円**
 物価高騰等にかかる給食食材購入費の市負担に加えて、中学校給食の完全無料化を行うことにより、中学生を持つ保護者の経済的負担の軽減を図り、子育て世帯を応援します。
 ＊市立中学校、ひまわり特別支援学校中学部の給食費について、従来の保護者負担分を完全無料化し、市が負担します。
- ⑥ **【拡】子育て支援医療費助成事業（国保医療課） 5億3,385万円**
 子どもを安心して産み、育てることができる子育て環境の拡充に向けて、世帯の所得状況に関わらず、高校生期までの全ての子どもに掛かる医療費を完全無料化し、子育て世帯への経済的支援を行います。
 ＊扶助費 5億1,038万円(うち無料化による拡充:5,829万円)
 ＊審査支払手数料等 1,943万円(うち無料化による拡充:370万円)
 ＊システム改修委託料 404万円
 ※実施時期:令和7年10月

※重点施策にかかる掲載事業は、P19以降の各事業を再掲しています。

◆ 「三田市財政構造改善骨子」の視点による令和7年度予算編成について

令和7年度予算編成は、令和6年8月に公表した「三田市財政構造改善骨子」の内容に基づき、市民生活への影響を最小限にしながら財政効果額を創出できるよう、歳入歳出両面の取り組みについて、令和7年度当初予算への反映を図りました。

歳入においては、ふるさと納税の推進による当初予算対比1.5億円の増、歳出においては、内部事務の見直しとして、会議室等への大型ディスプレイ設置や、無線LAN環境の拡充（消防本部新設や会議室の増設）など、業務の効率化による経費の減を図りました。また、これまで予算決算に多額の乖離が生じていた事業について措置基準を見直し、その解消に取り組みました。

主な事業

(単位：千円)

所管課	事業名	R5年度		R6年度	R7年度	効果額	
		予算額	予算残額	予算額	予算額	事業費	一般財源
クリーンセンター	施設管理運営費	224,163	43,611	280,637	227,558	▲ 53,079	▲ 53,079
農業振興課	三田牛出荷奨励事業費	11,040	7,250	10,120	4,250	▲ 5,870	▲ 5,870
生活福祉課	生活保護関連費	303,304	39,684	314,665	302,089	▲ 12,576	▲ 3,144
障害福祉課	自立支援給付事業費	1,796,890	40,179	1,912,900	1,857,160	▲ 55,740	▲ 13,935
高齢者支援課	養護老人ホーム委託措置費	45,220	4,477	53,500	48,340	▲ 5,160	▲ 1,290
合計						▲ 132,425	▲ 77,318

◆ ～「公民連携先進都市」をめざして～

本市では、市民の多様なニーズに応え、「こどもを核としたまちづくり」を進めるため、新規・拡充事業を中心に「公民連携」の手法を最大限活用した展開が図られるよう施策の検討を行い、その結果を予算に反映しました。

- 【主な事業】
- ・安全なさんだの食材等学校給食活用事業
 - ・医療人材育成事業
 - ・公共交通の担い手共創プロジェクト

◆ 令和7年度当初予算の状況について（一般財源ベース）

令和7年度予算編成では前年度当初予算額を参考に、一般財源（使途が特定されていない歳入等）ベースでの歳出総額を280.8億円以内とするよう目標を設定し、歳出類型ごとの上限額に基づいて予算編成を行いました。

令和7年度当初予算の一般財源は、12月に示された国の7年度地方財政対策等を踏まえて規模を見直した結果、歳出総額283.5億円となり、目標フレームを2.7億円上回るとともに、令和6年度当初予算と比べて3.7億円上回るようになりました。

令和7年度当初予算フレーム（一般財源ベース）

区 分	R6当初予算 (a)	R7当初目標 フレーム(b)	R7当初予算 (c)	当初予算対 比(c)-(a)	目標フレーム 対比(c)-(b)
①経常経費	89.6	87.7	91.9	2.3	4.2
②臨時的経費・投資的経費	16.3	15.3	17.7	1.4	2.4
③政策推進枠	2.0	4.0	3.6	1.6	△ 0.4
④公債費、立替施行償還金	34.6	31.4	31.0	△ 3.6	△ 0.4
⑤人件費	80.9	83.8	83.1	2.2	△ 0.7
⑥他会計支出金	53.7	52.9	53.5	△ 0.2	0.6
⑦議会費	2.7	2.7	2.7	0.0	0.0
⑧公共施設マネジメント対応財源	0.0	3.0	0.0	0.0	△ 3.0
合 計	279.8	280.8	283.5	3.7	2.7

(1) このまちで子どもを産み、育てることができて良かったと思えるまち

ア 移住定住・結婚支援

① 【拡】さんだ移住・定住促進アクションプログラム関連事業
(移住定住促進課・都市政策課)

《事業の目的》

三田のまちを、暮らしやすくいつまでも住み続けられる「魅力あるまち」として市内外に広く周知するとともに、市内の若者の定住や市外からの移住を後押しする移住・定住施策を展開します。それにより、市内からの転出者を減らし、市外からの移住者を増やします。

事業費		4,615万円
財源	国・県	2,040万円
	市債	-
	諸収入	6万円
	市税等	2,569万円

《事業の内容》

～ 三田に“来て・見て・暮らす”応援パッケージ ～ 3,324万円
(財源：国・県 1,171万円、諸収入 6万円、市税等 2,147万円)

① 移住に関する情報を発信する	② 移住窓口相談する
<p>◆オンライン移住体験ツアー 移住定住促進課 83万円</p>	<p>◆【拡】出張移住相談会 移住定住促進課 12万円</p>
<p>◆【拡】住み替え支援補助事業 移住定住促進課 1,440万円 市内の新築・中古住宅を購入する若年世帯等へ補助を行う事業。市外転入、市街化調整区域、市内企業就業者に該当する場合の加算を拡充。</p> <p>◆移住支援金 移住定住促進課 440万円</p>	<p>◆【新】お試し居住×保育留學事業 移住定住促進課 327万円 移住検討者が実際に短期間居住することで、市の魅力を感じながら生活体験ができる。期間中の保育にも対応。</p> <p>◆うえるかむ三田支援事業 移住定住促進課 40万円</p>
<p>STEP 5 暮らす</p>	<p>⑤ 三田で暮らす</p> <p>◆空き家リフォーム補助事業 都市政策課 830万円</p>

※その他事務経費 移住定住促進課 152万円

～ さんだ出会い応援プロジェクト ～ 1,291万円 (移住定住促進課)
(財源：国・県 869万円、市税等 422万円)

新たな自分と出会う機会や、新しい仲間との出会いの場を創出するほか、新しいライフスタイルを発見するためのセミナー等を開催します。その上で交際から結婚までのプロセスをサポートすることで結婚を望む人が幸せな未来を築けるよう総合的に支援します。

- ◆ 【拡】企業等と連携した出会い・結婚支援事業 300万円
- ◆ 婚活支援事業 25万円
- ◆ 結婚新生活支援事業 966万円

イ 妊娠・出産応援

①【新】【拡】妊娠・出産応援パッケージ（子ども政策課）

《事業の目的》

妊娠・出産を望む方への支援や出産後の赤ちゃんの検査・健診に対する助成を拡充し、妊娠期から就学前までの切れ目のない支援により、子どもを産み、育てることに希望の持てる三田市の実現を目指します。

《事業の内容》

～ 妊娠・出産を望む方への安心 ～

- ◆ 【拡】不妊治療ペア検査助成事業 88万円
不妊症に悩む夫婦に対して不妊症の早期発見及び早期治療を促進するため、医療保険適用外の不妊検査に要する費用を助成します。

* 助成割合：医療保険適用外の検査費 7割助成 → 全額助成(上限5万円)

- ◆ 【拡】不育症治療支援事業 200万円
流産や死産等を繰り返す不育症の検査及び治療に取り組む夫婦に対して医療保険適用外の治療費等を助成します。

* 助成割合：医療保険適用外の検査費 7割助成 → 全額助成(上限20万円)
* 助成割合：医療保険適用外の治療費 5割助成 → 全額助成(上限20万円)

～ 出産後の安心 ～

- ◆ 【拡】新生児聴覚検査推進事業 260万円
先天性の聴覚障害を早期に発見し、適切な支援につなぐ新生児聴覚検査に要する費用を助成します。

* 対象者：非課税世帯等 → 全世帯へ拡充(上限5,000円)

- ◆ 【新】1か月児健康診査実施事業 387万円
身体疾患が顕在化する時期である1か月児に対する健康診査費用を助成します。

* 助成割合：受診者の自費負担(助成なし) → 全額助成(上限6,000円)

事業費		935万円
財源	国・県	253万円
	市債	-
	その他	-
	市税等	682万円

ウ 子育てしやすいまち

①【拡】子育て支援医療費助成事業（国保医療課）

《事業の目的》

子どもを安心して産み、育てることができる子育て環境の充実に向けて、世帯の所得状況に関わらず、高校生期までの全ての子どもにかかる医療費を完全無料化し、子育て世帯への経済的支援を行います。

《事業の内容》

- ◆ 扶助費 5億1,038万円（うち無料化による拡充：5,829万円）
- ◆ 審査支払手数料等 1,943万円（うち無料化による拡充：370万円）
- ◆ システム改修委託料 404万円

※実施時期：令和7年10月

※ありがとう！三田っ子応援基金を活用して実施します。

事業費		5億3,385万円
財源	国・県	1億532万円
	市債	-
	基金	5,383万円
	市税等	3億7,470万円

②【拡】地域クラブの設置・運営支援事業（文化スポーツ課・学校教育課）

《事業の目的》

子どもたちが、生涯にわたって多様なスポーツ・文化芸術活動に取り組むことのできる環境を確保するため、市立中学校の学校部活動を令和8年度中に地域クラブ活動に移行します。円滑に移行するため、令和7～9年度の3年間を実証期間と位置づけ、地域クラブ活動への支援のあり方などを検討していきます。

《事業の内容》

- ◆ **【運営支援】**（文化スポーツ課）
 - ・地域クラブへの備品等購入補助 450万円
地域クラブ運営団体の負担を軽減するため、用具や備品の整備など初期準備に必要な経費に対して補助します。（1クラブあたり上限15万円）
- ◆ **【保護者への支援】**（学校教育課）
 - ・指導者への謝礼 2,044万円
地域クラブ活動の指導者への謝礼金を市が負担し、保護者負担の軽減を図ります。
 - ・スクールバス等による送迎支援 220万円
既存のスクールバス等（5台）を活用し、活動参加時の生徒送迎を行うことで、保護者負担の軽減を図ります。

事業費		2,714万円
財源	国・県	352万円
	市債	-
	その他	-
	市税等	2,362万円

③【新】市立認定こども園ありまふじ幼稚園の開園（幼児教育振興課）

《事業の目的》

市立幼稚園の再編により、新たに市立認定こども園ありまふじ幼稚園の開園にあたり、運営に必要な通園バスの運行、外部給食、保育システムの導入等を行います。

事業費		1,485万円
財源	国・県	-
	市債	-
	諸収入	80万円
	市税等	1,405万円

《事業の内容》

令和7年度 三田市立認定こども園ありまふじ幼稚園開園(現志手原幼稚園舎を活用)

- ◆ 通園バス運行業務 1,183万円
- ◆ 通園バスリース 90万円
- ◆ 給食等外部搬入業務 147万円
※給食センターが給食を提供しない期間（長期休業中等）に給食等の提供を行う。
- ◆ その他保育システム利用料や開園式経費など 65万円

④【新】こども誰でも通園制度プレ事業（保育振興課）

《事業の目的》

令和8年度から全国で一斉実施予定の「乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）※」について、市内におけるニーズや実施にあたっての課題を整理し、スムーズな本格実施につなげます。

事業費		366万円
財源	国・県	275万円
	市債	-
	その他	-
	市税等	91万円

《事業の内容》

※保護者の就労要件を問わず時間単位で保育所等を利用できる制度

- ・利用時間：月一定時間（10時間を予定）
- ・利用対象者：満3歳未満の子どもで通園していない者

- ◆ 人件費相当分 316万円
- ◆ パーテーション等備品購入費、印刷代 50万円

⑤【拡】小規模保育運営支援（保育振興課）

《事業の目的》

市内の小規模保育施設の利用定員を確保するとともに、保育サービスの安定的提供が維持されるよう、運営費の一部を支援します。

事業費		75万円
財源	国・県	-
	市債	-
	その他	-
	市税等	75万円

《事業の内容》

- ◆ 定員割れ（19名に対し16名以下）の運営支援として1施設月額5万円

⑥【新】子ども・地域食堂支援事業（子ども政策課）

《事業の目的》

子どもの居場所づくりを通じ、子どもや家庭の孤立防止・支援を行う市内の子ども・地域食堂に対して経費の一部を補助することにより、子どもや家庭を支える環境づくりを推進します。

《事業の内容》

- ◆ 子ども・地域食堂支援事業補助金（1 食堂あたり上限 5 万円）

※ありがとうございます！三田っ子応援基金を活用して実施します。

事業費		100 万円
財源	国・県	-
	市債	-
	基金	100 万円
	市税等	-

⑦【新】フリースクール等利用支援事業（子ども育成課）

《事業の目的》

不登校児童生徒に対する多様な教育機会の確保につなげるため、フリースクール等民間施設に通う不登校児童生徒の家庭に対して支援を行います。

《事業の内容》

- ◆ フリースクール等民間施設での授業料等の補助を行います。

事業費		240 万円
財源	国・県	120 万円
	市債	-
	その他	-
	市税等	120 万円

⑧【新】ひとり親家庭等大学受験・模擬試験費用補助事業（子ども家庭課）

《事業の目的》

家庭の経済状況にかかわらず、進学の手がかりが提供されるよう、大学等の入学試験受験料及び高等学校又は大学等受験のための模擬試験受験料を助成することで、ひとり親家庭や低所得子育て世帯の子どもの進学に向けたチャレンジを後押しします。

《事業の内容》

- ◆ 高校3年生等の大学受験費用補助（1人あたり 53,000 円上限） 530 万円
- ◆ 高校3年生等の模擬試験受験料補助（1人あたり 8,000 円上限） 80 万円
- ◆ 中学3年生の模擬試験受験料補助（1人あたり 6,000 円上限） 60 万円

事業費		670 万円
財源	国・県	502 万円
	市債	-
	その他	-
	市税等	168 万円

エ 学校教育の充実

①【拡】スクールバス導入・運行事業（教育総務課）

《事業の目的》

民間バスの路線休止を受け、児童の通学手段を確保するため、スクールバスの購入及び運行委託を行います。

《事業の内容》

- ◆ スクールバス運行委託費（広野小学校）
- ◆ スクールバス購入費（本庄小学校）

※ありがとう！三田っ子応援基金を活用して実施します。

事業費		1,350万円
財源	国・県	-
	市債	-
	基金	1,260万円
	市税等	90万円

630万円
720万円

②【拡】子どものサポーター配置事業（学校教育課）

《事業の目的》

不登校や教室に入りづらいなど学校生活に困り感を抱く児童生徒の増加への対策として、小中学校に「子どものサポーター」を配置し、校内サポートルーム等で個に応じた学習や生活の支援を行います。

《事業の内容》

「子どものサポーター」を小学校10校、中学校8校に1日6時間配置することで、校内サポートルームを安心できる居場所として利用できるようにし、一人一人に応じた支援を継続的に行います。

事業費		2,835万円
財源	国・県	945万円
	市債	-
	その他	-
	市税等	1,890万円

③【新】不登校児童生徒等の支援にかかるAI相談事業（学校教育課）

《事業の目的》

AIチャットなどの対話機能を活用し、人と接することが苦手な不登校児童生徒や、相談しにくい状況にある児童生徒が、気軽に相談したり自分の思いを表現したりする場をつくることで、一人一人に応じた教育相談体制を充実させます。

《事業の内容》

民間事業者や大阪教育大学と連携し開発した三田市オリジナルのAI対話アプリ「MIRAIノート」を用い、効果的に活用するための実証事業や調査研究を行います。

- ◆ 大阪教育大学との共同研究費 149万円
- ◆ システム及びサーバ使用料 1,092万円
- ◆ 運営協議会委員への謝礼 18万円
- ◆ その他事務費 41万円

事業費		1,300万円
財源	国・県	1,300万円
	市債	-
	その他	-
	市税等	-

④【拡】 小学校水泳授業民間施設利用事業（教育研修所）

《事業の目的》

市内の民間施設を活用して水泳授業を実施することで、児童の水泳技能の向上、プール維持管理コストと水泳指導に関する教員の負担の軽減を図ります。

《事業の内容》

- ◆ 市内のスポーツ施設で水泳授業を行い、専門水泳指導員から泳法を学びます。
- ◆ 対象校を8校から14校に拡大します。
R6：三輪小、志手原小、小野小、高平小、母子小、松が丘小、富士小、弥生小
R7：藍小、本庄小、広野小、狭間小、すずかけ台小、つつじが丘小で新たに実施

事業費		1,831万円
財源	国・県	-
	市債	-
	その他	-
	市税等	1,831万円

⑤【拡】 学校給食費保護者負担軽減事業（学校給食課）

《事業の目的》

全世代の子育て世帯を応援するため、R6年度に行った給食費の改定増相当分について、保護者負担の軽減を継続して実施します。

さらに、昨今の物価上昇による給食食材購入費の増加にも対応し、引き続き質の高い学校給食を提供します。

（財源：重点支援地方創生臨時交付金 1億4,094万円）

《事業の内容》

- ◆ 給食費の改定増相当分について、昨年度に引き続き市が負担します。
- ◆ 給食食材購入費の物価上昇相当分について、市が負担します。

事業費		1億4,094万円
財源	国・県	1億4,094万円
	市債	-
	その他	-
	市税等	-

⑥【新】 中学校給食の無料化（学校給食課）

《事業の目的》

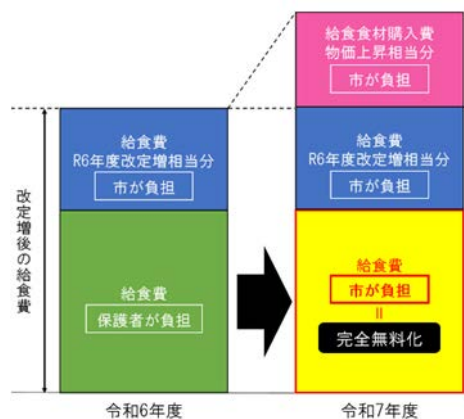
物価高騰等にかかる給食食材購入費の市負担に加えて、中学校給食の完全無料化を行うことにより、中学生を持つ保護者の経済的負担の軽減を図り、子育て世帯を応援します。

《事業の内容》

- ◆ 市立中学校、ひまわり特別支援学校中学部の給食費について、従来の保護者負担分を完全無料化し、市が負担します。
（財源：重点支援地方創生臨時交付金 6,255万円、基金 8,483万円）

※ありがとうございます！三田っ子応援基金を活用して実施します。

事業費		1億4,738万円
財源	国・県	6,255万円
	市債	-
	基金	8,483万円
	市税等	-



⑦【拡】学校給食センター基本計画策定事業（学校給食課）

《事業の目的》

開設後 30 年を超える学校給食センターの建物・設備及び衛生管理基準への対応など、将来の三田にふさわしい仕様を備えた学校給食センターを整備することにより、今後も持続的で安全安心な学校給食の提供を目指します。

事業費（2年間）		990万円
財源	国・県	-
	市債	-
	その他	-
	市税等	990万円

《事業の内容》

令和6年度策定の基本構想に基づき、新たな学校給食センターの諸室や配送計画等について詳細をまとめた基本計画を策定します。また、本事業における最適な整備運営手法について評価・検証し、事業の枠組みを取りまとめます。
（債務負担行為：R7 0円、R8 990万円）

⑧【拡】新統合中学校建設事業（学校再編課）

《事業の目的》

上野台中学校と八景中学校を統合することにより、生徒にとって望ましい学校規模を確保し、教育環境の充実を図ります。

事業費		1億88万円
財源	国・県	-
	市債	8,630万円
	基金	1,440万円
	市税等	18万円

《事業の内容》

- ◆ 基本計画、事業手法検討調査業務 1,440万円
- ◆ 用地補償総合技術支援業務 7,167万円（債務負担行為：R8 2,640万円）
- ◆ 地質調査業務 1,469万円
- ◆ その他事務費 12万円

※ありがとうございます！三田っ子応援基金を活用して実施します。

オ 思い出に残るふるさと

①【拡】安全なさんだの食材等学校給食活用事業（学校給食課）

《事業の目的》

学校給食に三田で採れた農産物を活用し、地産地消を推進することで、三田っ子として豊かな自然に育まれていることを学びます。

事業費		116万円
財源	国・県	-
	市債	-
	基金	116万円
	市税等	-

《事業の内容》

民間企業等と連携して三田産の新たな食材（枝豆コロッケ、黒大豆豆腐、環境創造米）を献立に取り入れ、SDGsの推進や地域農業の振興を図ります。

※ありがとうございます！三田っ子応援基金を活用して実施します。

② クビアカツヤカミキリ対策事業（環境政策課・協働推進課・公園みどり課）

《事業の目的》

特定外来生物クビアカツヤカミキリの被害状況を把握し、防除等の対策を行うことで、サクラなどの観光資源等を守ります。

《事業の内容》

- ◆ 令和6年度被害発見場所周辺地域における被害状況調査 164万円
- ◆ 被害拡散防止対策費用 615万円

事業費		779万円
財源	国・県	389万円
	市債	-
	その他	-
	市税等	390万円

(2) 子どもが、大人になってもこのまちなら学びや交流などを通じて成長できると思えるまち

ア 子ども・若者育成

①【拡】ファミリースポーツカーニバル（チャレンジデー）開催事業（文化スポーツ課）

《事業の目的》

誰もが気軽に参加できるスポーツ体験イベントを地域単位で開催し、スポーツや運動を行う機会をすることで、市民の健康・体力づくりを推進します。

《事業の内容》

- ◆ 年4回程度市民ミニチャレンジデーを開催します。

事業費		20万円
財源	国・県	-
	市債	-
	その他	-
	市税等	20万円

②【新】さんだアンバサダー事業（秘書課）

《事業の目的》

各界で活躍する本市にゆかりのある人を「さんだアンバサダー」に任命します（任期2年）。子どもと交流を図り、好きなことに懸命に取り組むことの大切さを伝えるなど、大きな夢を育める機会を設けます。本市のPR活動も行います。

《事業の内容》

- ◆ さんだアンバサダー任命にかかる経費（名刺、市特産品） 11万円
- ◆ さんだアンバサダーの活動にかかる経費（報償費・旅費） 17万円

事業費		28万円
財源	国・県	-
	市債	-
	その他	-
	市税等	28万円

③【拡】学生のまちづくり支援事業（移住定住促進課）

《事業の目的》

地域での起業や地域活動をきっかけとして、若者がまちに関わり、三田に愛着を持つことで定住促進につなげるための事業を一体的に実施し、効果的な事業展開を図ります。

《事業の内容》

- ◆ 学生のまちづくり支援業務委託 600万円
 - ・【拡】地域活躍人材育成プログラム（スモカモスプロジェクト）
 - ・学生団体ネットワーク形成
 - ・三田ガクチカフェスの開催
 - ・学生まちづくり活動、相談支援
- ◆ 【拡】学生まちづくり活動費補助金 40万円

事業費		640万円
財源	国・県	299万円
	市債	-
	諸収入	3万円
	市税等	338万円

④【拡】医療人材育成事業（地域医療推進課）

《事業の目的》

市内在住・在学の高校生および中学生を対象に、「未来の医療」をキーワードとした講演会等を実施し、医療に対する興味と関心を高めます。加えて、興味・関心を持った職種についてより深く理解するための体験ツアーを実施することにより、医療関係の進路を選択する学生を増やし、将来の医療人材の育成・確保につなげます。

《事業の内容》

- ◆ 講演会・職業体験ブースの実施 312万円
- ◆ サイエンスツアーの実施 76万円
- ◆ メディカルスタッフ体験ツアーの実施 12万円

※企業版ふるさと納税、クラウドファンディングを活用して実施します。

事業費		400万円
財源	国・県	-
	市債	-
	その他	400万円
	市税等	-

イ 学びと交流

①【新】三田駅前Cブロック公益的施設整備事業（公民連携推進課）

《事業の目的》

若者や子育て世代を中心として多様で幅広い世代を対象に、交流や学びの場を提供するとともに、駅前立地を活かした賑わいを創出する公益的施設を整備します。

《事業の内容》

三田駅前Cブロック地区公益的施設の整備に向けて、整備工事の設計業務等を行います。

- ◆ 実施設計業務費

事業費		2,200万円
財源	国・県	-
	市債	1,970万円
	その他	-
	市税等	230万円

ウ 多文化共生

①【拡】多言語版ニュースレター作成（人権共生推進課）

《事業の目的》

生活に必要な行政情報を外国人市民に届けるため、多言語版ニュースレターにベトナム語版を追加し、誰もが暮らしやすいまちづくりにつなげます。

《事業の内容》

- ◆ ベトナム語版作成に係る翻訳料

事業費		21万円
財源	国・県	-
	市債	-
	その他	-
	市税等	21万円

(3) 子どもが、どんな状況にあっても、このまちなら生涯にわたって自分らしく生き生きと暮らすことができると思えるまち

ア 健康・福祉

①【拡】自殺対策推進事業（地域福祉課）

《事業の目的》

第2次三田市自殺対策計画に基づき、「誰も自殺に追い込まれることのないまち さんだの実現」に向けて、いのちを支え、つなげる包括支援に取り組みます。

《事業の内容》

- ◆ 【拡】中学校等で取り組む自殺予防支援事業 39万円
市内中学校(9校)におけるゲートキーパー養成研修・セルフケア研修の実施
- ◆ 【新】子どものSOSを受け止め支える環境整備事業 21万円
保護者を対象に、子どもが発するSOSの受け止め方や寄り添い方を学べる講座の実施
- ◆ 【新】こころのセルフチェック事業 30万円
web上でストレス状態や落ち込み度をセルフチェックできるシステムの導入
- ◆ 【新】働き盛り世代の心の健康応援事業 17万円
市内在住・在勤者を対象としたSOSの出し方・受け止め方に関する講座の実施

事業費		107万円
財源	国・県	52万円
	市債	-
	その他	-
	市税等	55万円

② 物価高騰対応重点支援給付金給付事業（不足額給付）（地域福祉課）

《事業の目的》

国の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」における物価高による生活者支援の一環として、令和6年度に給付した定額減税を補足する給付金に不足が生じる人へ、追加給付を行います。

《事業の内容》

- ◆ 重点支援給付金(不足額給付) 3億8,000万円
本来給付すべき所要額と当初調整給付額に差額が生じた人等への給付金
- ◆ 給付事務にかかる委託料、郵送料、消耗品費等 2,837万円

事業費		4億837万円
財源	国・県	4億837万円
	市債	-
	その他	-
	市税等	-

(財源:重点支援地方創生臨時交付金 4億837万円)

③【新】 带状疱疹ワクチン定期接種事業・任意接種費助成事業（健康増進課）

《事業の目的》

80歳までに約3人に1人が発症する带状疱疹に対し、定期接種及び任意接種費助成を行い、発症及び重症化予防を図ります。

《事業の内容》

- ◆ 対象者・定期接種 65歳の人
 ※今後5年間の経過措置として、5歳刻みの節目年齢(70、75、80、85、90、95、100歳)の人も定期接種の対象とし、R7年度に限り100歳以上の人は全員対象とします。
- ・任意接種費助成 接種日現在で満50歳以上60歳以下の人

- ◆ 委託料等 2,170万円
- ◆ 印刷製本費、郵送料等 106万円

事業費		2,276万円
財源	国・県	70万円
	市債	-
	その他	-
	市税等	2,206万円

イ 地域活動・地域福祉

①【新】 参加支援事業＜重層的支援体制整備事業＞（地域福祉課）

《事業の目的》

身近でゆるやかにつながる「地域づくり」への支援、困りごとを受けとめ支える「相談」支援、一人ひとりの居場所や役割など多様な社会「参加」に向けた支援の3つの支援を一体的に実施する重層的支援体制の整備を通じて、誰もが自分らしく安心して暮らせる共生のまちづくりを進めます。

《事業の内容》

令和7年度より、社会参加への支援を行う「参加支援」事業と「生活困窮者支援等のための地域づくり」事業を実施することで、移行準備を進めてきた重層的支援体制整備事業を開始します。

- ◆ 参加支援事業 1,383万円
 (仮称)参加支援マネジャー等を配置し、就労体験やボランティア活動といった社会参加へのきっかけづくりに取り組むなど、社会的自立に向けて寄り添った支援を実施します。
 (債務負担行為：R8～R10 5,853万円)
- ◆ 生活困窮者支援等のための地域づくり事業 92万円
 生活課題の把握や住民主体の活動支援・情報発信、居場所づくり、多様な担い手が連携する仕組みづくりなどを通じて、身近な地域における共助の取組みを支援します。

事業費		1,475万円
財源	国・県	881万円
	市債	-
	その他	-
	市税等	594万円

ウ 産業・農業

①【拡】ふるさと納税の推進（公民連携推進課）

《事業の目的》

ふるさと納税の推進を通じて、新たな税外収入の確保や市内産業の振興、市のプロモーションの充実を図ります。

《事業の内容》

- ◆ 返礼品代（送料含む） 1億6,173万円
- ◆ 広告掲載料 190万円
- ◆ ふるさと納税ポータルサイト利用料等 4,407万円
- ◆ ふるさと納税推進事業業務委託 4,111万円
- ◆ その他事務費等 10万円

《ふるさと納税の現状》

令和6年度は、話題の返礼品の開発や返礼品画像の改善、検索ワード対策等の施策に積極的に取り組むことで、本市へのふるさと納税の訴求力を高めることができた結果、過去の最高実績額 2億2,924万円を上回る寄附をいただきました。

《令和7年度の取組み》

- ・ 応援事業者と連携した「返礼品の魅力の向上」、「新たな返礼品の開発」
- ・ 返礼品の訴求力を高める「画像改善」、「検索ワード対策」等の更なる充実
- ・ 寄附者の多様な価値観に応え、魅力を高める「寄附金使途の拡大」と基金の対応

【参考】令和7年度寄附見込額（歳入） 5億円

事業費		2億4,891万円
財源	国・県	-
	市債	-
	その他	-
	市税等	2億4,891万円

②【拡】創業支援事業（産業政策課）

《事業の目的》

起業への意識醸成から起業後のフォローまで切れ目のない支援を行い、多分野で活躍できる起業者の発掘、育成を進めることで新たな価値の創造やまちの活性化を図ります。

《事業の内容》

- ◆ 【拡】創業支援事業補助 569万円
- ◆ 【新】創業支援フォローアップ 170万円
- ◆ チャレンジショップ応援事業 200万円
- ◆ トライアルショップ事業 50万円
- ◆ 起業・創業情報の発信等 5万円
- ◆ その他諸経費 10万円

事業費		1,004万円
財源	国・県	-
	市債	-
	その他	-
	市税等	1,004万円

③【新】市内産肥育素牛導入支援事業（農業振興課）

《事業の目的》

本市のブランド牛である三田牛の肥育農家に対して、素牛導入を支援することにより、更に高品質な牛肉の生産を推進し、畜産経営の安定化を図ります。

《事業の内容》

- ◆ 市内産但馬牛素牛の購入補助(3万円/頭×50頭)

事業費		150万円
財源	国・県	-
	市債	-
	その他	-
	市税等	150万円

④【拡】有害鳥獣防除対策事業（農村整備課）

《事業の目的》

有害鳥獣対策を講じるため、個人農業者や集落ぐるみで取り組むモデル地区などで設置する防除柵及び捕獲檻に対する支援を充実させることにより、農作物被害の軽減を図ります。

《事業の内容》

- ◆ 三田市鳥獣被害対策実施隊等の活動に要する経費
- ◆ 【拡】市単独有害鳥獣対策補助金
- ◆ 事務費等

事業費		1,114万円
財源	国・県	-
	市債	-
	諸収入	94万円
	市税等	1,020万円

676万円
370万円
68万円

⑤【拡】千丈寺湖畔再生プロジェクト推進事業（まちのブランド観光課）

《事業の目的》

大阪・関西万博の活力を呼び込むため、千丈寺湖畔の優れたロケーションや豊かな自然環境などの地域資源を活用したソフト事業を展開し、周辺地域の活性化を図ります。

《事業の内容》

- ◆ 体験プログラムの実施
- ◆ プロジェクト推進に向けた情報発信

事業費		1,003万円
財源	国・県	501万円
	市債	-
	その他	-
	市税等	502万円

280万円
723万円

エ 交通

①【新】バス事業者の車両購入に係る補助金（交通政策課）

《事業の目的》

地域住民の生活にとって重要な交通手段である乗合バスについて、事業者の老朽化したバス車両の更新を支援することにより、安全確保及び利用者利便性の向上を図ります。

《事業の内容》

- ◆ 車両購入に係る補助

事業費		400万円
財源	国・県	-
	市債	-
	その他	-
	市税等	400万円

②【新】公共交通の担い手共創プロジェクト（交通政策課）

《事業の目的》

交通事業者や交通分野の垣根を超えた多様な団体と共創しながら、地域一体となって公共交通の担い手不足に取り組み、公共交通ネットワークの持続性の向上を図ります。

《事業の内容》

本プロジェクトによって誕生した担い手（運転手等）を三田市交通大使に任命し支援することで取組の輪を拡大します。

- ◆ 三田市交通大使支援金

事業費		20万円
財源	国・県	-
	市債	-
	その他	-
	市税等	20万円

③【拡】次世代モビリティ推進事業（交通政策課）

《事業の目的》

フラワータウンにおいて、あらゆる世代が目的に応じて選択できる移動手段を確保するため、グリーンスローモビリティを活用し、安心して移動できるまちを目指します。

《事業の内容》

- ◆ グリーンスローモビリティ車両の購入 568万円
- ◆ 運行にかかる経費等 102万円

事業費		670万円
財源	国・県	280万円
	市債	-
	その他	-
	市税等	390万円



車両イメージ（令和6年度実証実験車両）

④【拡】おでかけサポート試験運行事業（交通政策課）

《事業の目的》

新たな交通不便地において、地域住民との共創により地域の実情に応じた試験運行を実施し、持続可能な地域内交通の導入を目指します。

《事業の内容》

- ◆ おでかけサポート試験運行（広野地区・本庄地区）

事業費		356万円
財源	国・県	-
	市債	-
	その他	-
	市税等	356万円

(4) 子どもにとって、安全かつ安心して生活できるインフラ、家庭・地域・教育・自然環境が整っているまち

ア 環境

① 木の駅プロジェクト推進事業（里山保全課）

《事業の目的》

伐採木竹から薪やチップ等を作り、販売する仕組みを構築するため、里山林の整備に着手し、森林資源の循環利用につなげます。

《事業の内容》

- ◆ 集落周辺里山林整備事業（調査設計業務） 316万円
- ◆ 【新】集落周辺里山林整備事業（整備実施業務） 356万円
- ◆ 森林現況調査 198万円
- ◆ 里山林整備担い手育成講座 8万円
- ◆ その他事務費 10万円

事業費		888万円
財源	国・県	-
	市債	-
	その他	-
	市税等	888万円

② 新ごみ処理施設整備事業（クリーンセンター）

《事業の目的》

安全・安心な市民生活を維持し、経済性に優れた廃棄物処理と最新鋭の技術により周辺環境負荷を最小化する新ごみ処理施設の整備を進めていきます。

《事業の内容》

- ◆ 設計・工事に係る監理業務委託 3,240万円
[全体事業費：R5～10 1億6,500万円]
- ◆ 新施設建設工事 9億3,291万円
[全体事業費：R5～10 205億9,563万円]
[参考] 運転開始後の管理委託：R10～29 117億510万円
- ◆ 汚染土等処分工事 1億3,520万円
- ◆ ごみ焼却エネルギーを活用した発電設備の先進地視察、その他事務経費 18万円

事業費		11億69万円
財源	国・県	1億8,600万円
	市債	7億4,190万円
	基金	1億7,261万円
	市税等	18万円

※公共施設等整備基金を活用して実施します。

イ 安全・安心

① 駒ヶ谷運動公園体育館 電気・空調設備工事（公園みどり課）

《事業の目的》

駒ヶ谷運動公園体育館電気設備の予防保全改修工事にあわせ、アリーナ部分に新たに空調設備を設置し、体育館利用者の熱中症対策及び大規模災害時における避難所の環境改善を図ります。

《事業の内容》

- ◆ 電気設備及び空調設備工事

※公共施設等整備基金を活用して実施します。

事業費		1億9,942万円
財源	国・県	-
	市債	1億9,780万円
	基金	162万円
	市税等	-

②【拡】小学校防犯カメラ設置事業（教育総務課）

《事業の目的》

児童の安全確保のため、小学校に防犯カメラを増設し、学校施設における防犯対策の強化を図ります。

《事業の内容》

- ◆ 小学校昇降口への防犯カメラ設置費（44台）

※ありがとうございます！三田っ子応援基金を活用して実施します。

事業費		920万円
財源	国・県	-
	市債	-
	基金	920万円
	市税等	-

③【拡】消防団員報酬改善事業（消防本部）

《事業の目的》

地域防災力の中心的存在である消防団員の報酬を改善することで、消防団員の減少に歯止めをかけ、地域防災力の維持を図ります。

《事業の内容》

- ◆ 【拡】消防団員年報酬

*年報酬：階級ごとに下記の内容に拡充

- ・ 副分団長：45,000円 → 49,500円
- ・ 部長：40,000円 → 45,000円
- ・ 班長：35,000円 → 40,000円
- ・ 団員：26,500円 → 36,500円

- ◆ 消防団員出勤報酬

事業費		3,727万円
財源	国・県	-
	市債	-
	その他	-
	市税等	3,727万円

2,689万円

1,038万円

ウ 都市基盤・道路・公園

① ニュータウン再生事業（都市政策課）

《事業の目的》

フラワータウンでは、「フラワータウン再生アクションプラン」に沿ったこれまでの取り組みを継続しつつ、令和7年度はフラワータウン駅周辺での商業施設解体に伴う機能低下への対策に向け、民間事業者と連携した取り組みを進めます。

つつじが丘地区では、まちが抱える課題を地域住民、開発事業者、市、民間事業者で共有し、今後のまちづくりの方向性を導き出すための場を創出し、各主体が連携した取り組みに繋がります。

《事業の内容》

- ◆ 兵庫県企業庁所有地における社会実験実施補助 500万円
- ◆ フラワータウン駅周辺の活性化と機能低下対策に係る補助 200万円
- ◆ つつじが丘等でのまちづくりに向けた協議の場の運営に要する経費 26万円
- ◆ その他事務費等 21万円

事業費		747万円
財源	国・県	-
	市債	-
	その他	-
	市税等	747万円

② 三田駅前Cブロック地区推進事業（都市整備課）

《事業の目的》

Aブロック（三田駅前一番館等）、Bブロック（三田駅前ハートシティ）、Dブロック（レバンテ三田）との相乗効果により、三田駅周辺の活性化と都市機能の充実を図るため、Cブロック地区の整備を推進します。

《事業の内容》

三田駅前Cブロック地区市街地再開発事業にかかる道路整備工事、施設建築物本体工事等を実施する施行者に対して公共施設管理者負担金、補助金等を交付します。

- ◆ 公共施設管理者負担金
- ◆ 市街地再開発事業費補助金
- ◆ 事務費等

事業費		25億7,648万円
財源	国・県	17億4,510万円
	市債	8億920万円
	その他	-
	市税等	2,218万円

3億9,020万円
21億8,560万円
68万円

③ 【新】対中地区道路改良事業（道路河川課）

《事業の目的》

地区内の脆弱なインフラを解消するため、地区計画に沿った道路整備を実施し、生活環境・防災機能の改善や土地利用の活性化を図ります。

《事業の内容》

- ◆ 測量・設計業務

事業費		5,000万円
財源	国・県	-
	市債	4,500万円
	その他	-
	市税等	500万円

④ 広野駅西土地区画整理事業（都市整備課・道路河川課）

《事業の目的》

JR広野駅周辺において、土地区画整理事業を行うことにより、交通結節機能の充実と地域活性化・雇用創出を図ります。

《事業の内容》

- ◆ 商業施設誘致活動支援業務等（都市整備課）
- ◆ 公有財産購入費（都市整備課）
- ◆ 事務費等（都市整備課）
- ◆ 道路改良事業に係る用地取得（道路河川課）

事業費		7,223万円
財源	国・県	2,500万円
	市債	2,970万円
	その他	-
	市税等	1,753万円

1,060万円
973万円
190万円
5,000万円

⑤ 【新】シェルター等修繕事業（道路河川課）

《事業の目的》

駅前広場等のシェルターの性状調査を行い、修繕計画を策定して、適時の補修を行うことで、施設の長寿命化、ライフサイクルコストの縮減・適正化を図ります。

《事業の内容》

- ◆ シェルター等点検、修繕設計

事業費		1,825万円
財源	国・県	-
	市債	-
	その他	-
	市税等	1,825万円

⑥ 橋梁等長寿命化関連事業（道路河川課）

《事業の目的》

市内の道路橋について、長寿命化修繕計画に基づく修繕により、長寿命化・ライフサイクルコストの縮減や耐震化を進め、大規模地震時等における救助・物資の輸送路を確保します。

《事業の内容》

- ◆ 橋梁修繕設計・定期点検
- ◆ 橋梁修繕工事
- ◆ 耐震工事

事業費		4億2,627万円
財源	国・県	2億1,100万円
	市債	1億4,780万円
	その他	-
	市税等	6,747万円

1億7,735万円
6,860万円
1億8,032万円

⑦【拡】道路・都市公園等植栽管理事業（公園みどり課）

《事業の目的》

主要道路の植栽帯の除草回数の拡充や都市公園等の除草・剪定等を適切に行うことで、緑豊かで美しい景観を維持します。

また、公園や緑地の枯木等の伐採による倒木の未然防止、越境している樹木の剪定により植栽の適正な管理を図り、公園利用者や緑地周辺住民、通行者の安全を確保します。

《事業の内容》

- ◆ 【拡】道路植栽管理業務委託
- ◆ 都市公園植栽管理業務委託
- ◆ 【拡】公園木伐採処分事業
- ◆ 【新】周辺緑地越境枝剪定事業
- ◆ 【新】周辺緑地危険木調査・伐採事業

事業費		3億7,001万円
財源	国・県	-
	市債	-
	基金	1億円
	市税等	2億7,001万円

2億2,446万円
1億2,255万円
600万円
400万円
1,300万円

※北摂三田ニュータウン施設整備管理基金を活用して実施します。

エ 地域医療

①【新】休日応急診療センター予約システム導入（健康増進課）

《事業の目的》

休日応急診療センターの受診にかかる予約システムを導入することで、市民の利便性の向上と待ち時間短縮による円滑な診療の実施を図ります。

《事業の内容》

- ◆ 導入業務委託料
- ◆ 保守業務委託料
- ◆ 備品購入費

事業費		178万円
財源	国・県	-
	市債	-
	その他	-
	市税等	178万円

71万円
31万円
76万円

② 【拡】新病院整備関連事業（地域医療推進課、市民病院事務局）

《事業の目的》

医師の確保や施設の老朽化等の課題を解決し、市民の命を将来にわたって守り抜くため、三田市民病院と済生会兵庫県病院を再編統合し、新病院を整備することにより、三田・北神地域の急性期医療の充実を目指します。

事業費		5億230万円
財源	国・県	-
	市債	7,400万円
	その他	-
	市税等	4億2,830万円

《事業の内容》

- ◆ 新統合病院基本計画等策定事業（地域医療推進課）
新病院の基本計画の市民説明会を開催します。 37万円

- ◆ 現三田市民病院跡地活用事業者選定事業（地域医療推進課）
現三田市民病院の施設等を有効に活用し、市民サービスの向上を図るため、現三田市民病院における跡地活用の事業者（候補者）選定を行います。 1,327万円
[全体事業費] 令和6～7年度 総額：2,680万円

- ◆ 新統合病院整備候補地基礎調査事業（市民病院事務局）
新病院の整備候補地に係る用地測量、物件調査、土地鑑定評価、地図訂正・地積更正申請手続業務及び土地収用法に基づく事業認定の事前相談支援、申請図書の作成等を行います。 7,500万円*
財源は、一般会計借入金により対応します。
[全体事業費] 令和5～8年度 総額：1億5,275万円

- ◆ 新統合病院基本設計・実施設計策定事業（市民病院事務局）
新病院の基本設計及び実施設計を行います。 3億2,400万円*
[全体事業費] 令和6～9年度 総額：11億750万円

- ◆ 新統合病院整備支援（コンストラクション・マネジメント）事業（市民病院事務局）
建設事業において発注者の側に立ち、専門家として建設事業の質を高めるための支援を行います。企画・設計・発注等の各段階において、コスト削減、品質確保、工程・情報等の管理を行います。 2,816万円*
[全体事業費] 令和6～9年度 総額：8,527万円

- ◆ 新統合病院開院支援事業（市民病院事務局）
設計・施工・開院準備の各段階で必要となる医療機器・什器・備品整備、医療情報システム整備、物流管理システム整備等について専門的な視点からの支援を受け、円滑な推進に向けた方策を講じます。 5,100万円*
[全体事業費] 令和7～9年度 総額：1億940万円

- ◆ 埋蔵文化財試掘調査事業（市民病院事務局）
新病院整備予定エリア内に存する埋蔵文化財の試掘調査を実施します。 500万円*

- ◆ パイプライン現況調査事業（市民病院事務局）
新病院整備予定エリア内に存する農業用水管路・排水路の機能確保に向けた現地調査を行い、整備計画（案）を策定します。 550万円*

*一般会計繰出、貸付対象 計4億8,866万円

③ 市民病院事業会計支出金・貸付金（財政課）

《事業の目的》

三田市民病院は地域の中核病院として救急を中心とする急性期医療を担っており、地域医療に貢献しています。

今後も良質な高度医療で、地域に安心な医療を提供し市民のみなさんの支えとなる病院であり続けるため、一般会計からの支援を行います。

事業費		16億 554万円
財源	国・県	-
	市債	7,400万円
	その他	-
	市税等	15億 3,154万円

《事業の内容》

- ◆ 地方公営企業への繰出基準に基づくもの 10億 1,664万円
 - ・救急医療に要する経費 4億 1,240万円
 - ・高度医療に要する経費 1億 2,115万円
 - ・小児医療に要する経費 1億 393万円
 - ・建設改良に係る企業債の償還経費等 3億 7,916万円

- ◆ 市独自支援 1億 20万円
 - ・医師修学資金貸与制度 2,520万円
 - ・退職手当特別負担金 7,500万円

- ◆ 新病院関連【再掲】 4億 8,870万円
 - ・整備候補地基礎調査事業費 7,500万円
(7,400万円は貸付金 [財源：兵庫県自治振興事業])
 - ・基本設計・実施設計策定事業費 3億 2,400万円
 - ・整備支援（コンストラクション・マネジメント）事業費 2,816万円
 - ・開院支援事業費 5,100万円
 - ・埋蔵文化財試掘調査事業費 500万円
 - ・パイプライン現況調査事業費 550万円
 - ・償還金 4万円

オ 公共施設マネジメント

① 【新】公共施設包括管理業務運営事業（公共施設マネジメント推進課）

《事業の目的》

複数の公共施設について、優れた専門性とノウハウを有する民間事業者が一体的な管理を行うことにより、管理水準の統一、品質の向上、効率的・効果的な施設管理を実現し、さらなる公共施設マネジメントの推進を図ります。

事業費		2億 726万円
財源	国・県	116万円
	市債	-
	その他	1,277万円
	市税等	1億 9,333万円

《事業の内容》

施設や業務ごとに個々で行っている保守点検業務、維持管理業務、日常修繕業務及び巡回点検等を一括（包括）して委託します。（対象施設：98施設）

- ◆ 包括管理業務の委託料 2億 693万円
- ◆ その他事務費 33万円

② 総合文化センター機能更新基本方針策定事業（文化スポーツ課）

《事業の目的》

総合文化センターの更新に向け、持続可能性も視野に入れながら本市の文化施策に必要な機能を改めて精査し、専門的・技術的な支援を得ながら基本方針を策定します。

《事業の内容》

- ◆ 機能更新基本方針策定支援業務委託 440万円（債務負担行為：R8 660万円）

事業費		440万円
財源	国・県	-
	市債	-
	その他	-
	市税等	440万円

③ 公共施設維持補修費（各施設所管課）

《事業の目的》

各施設の目的・用途等を考慮し、その機能を維持するとともに、利用者の安全・安心な施設利用を図るために必要な改修等を行います。

《事業の内容》

- ◆ 有馬富士共生センター空調・照明設備等工事（協働推進課） 7,410万円
（財源：市債7,210万円、基金200万円）
- ◆ ウディータウン市民センター空調・照明設備等工事（協働推進課） 1億2,770万円
（財源：市債1億2,520万円、基金250万円）
- ◆ ガラス工芸館施設改修工事（文化スポーツ課） 6,375万円
（財源：市債5,730万円、基金645万円）
- ◆ 有馬富士自然学習センター施設改修工事（文化スポーツ課） 1億2,287万円
（財源：市債1億1,050万円、基金1,237万円）
- ◆ 三輪児童クラブ整備工事（子ども育成課） 7,463万円
（財源：国・県3,383万円、市債3,350万円、基金730万円）
（債務負担行為：R8 9,604万円）
- ◆ ごみ処理施設点検、修繕等（クリーンセンター） 7,150万円
（財源：基金7,150万円）
・ 余熱器加熱管修繕・ろ過式集じん機点検整備等
- ◆ 環境センター施設点検、修繕等（クリーンセンター） 1億2,347万円
（財源：市債6,290万円、基金2,104万円、市税等3,953万円）
・ 残渣処理装置耐火材修繕、ポンプ更新等
- ◆ 城山公園野球場 空調・照明設備改修工事（公園みどり課） 2,130万円
（財源：市債1,910万円、基金220万円）
- ◆ 総合福祉保健センター屋根・外壁等改修工事（健康増進課） 1億2,368万円
（財源：市債1億1,130万円、基金1,238万円）
（債務負担行為：R8 1億8,552万円）
- ◆ 消防団第1分団器具庫工事設計（消防本部） 1,035万円
（財源：市債1,000万円、市税等35万円）

事業費		8億1,335万円
財源	国・県	3,383万円
	市債	6億190万円
	基金	1億3,774万円
	市税等	3,988万円

※公共施設等整備基金を活用して実施します。

④ 幼稚園・小中学校施設改修事業（各施設所管課）

《事業の目的》

園・校舎などの大規模改修工事等を行うことで、子どもたちの安全・安心で質の高い学校園生活を確保し、教育環境の充実を図ります。

事業費		13億8,735万円
財源	国・県	3億6,987万円
	市債	10億1,440万円
	基金	250万円
	市税等	58万円

《事業の主な内容》

- ◆ 三輪幼稚園大規模改修工事設計（幼児教育振興課） 2,490万円
 （財源：市債：2,240万円、基金250万円）
 ・施設概要 築52年（昭和48年）、鉄筋コンクリート造2階建て
 築51年（昭和49年）、鉄骨造1階建て
 延床面積1,081㎡
 ・R7：工事設計 ・R8～R9：改修工事

- ◆ 三田幼稚園大規模改修工事【3月補正】（教育総務課） 3億6,110万円
 （財源：国7,343万円、市債2億8,750万円、市税等17万円）
 ・施設概要 築49年（昭和51年）、鉄筋コンクリート造1階建て
 延床面積1,019㎡
 ・R6：工事設計 ・R7：改修工事

- ◆ 三輪小学校大規模改修工事（Ⅱ期）【3月補正】（教育総務課） 4億4,201万円
 （財源：国1億2,251万円、市債3億1,940万円、市税等10万円）
 （債務負担行為：R8 2億2,612万円）
 ・施設概要 築59年（昭和41年）、鉄筋コンクリート造3階建て
 延床面積5,758㎡

- ◆ 三田小学校大規模改修工事（Ⅰ期）【3月補正】（教育総務課） 4億9,992万円
 （財源：国1億6,082万円、市債3億3,900万円、市税等10万円）
 ・施設概要 築53年（昭和47年）、鉄筋コンクリート造4階建て
 延床面積7,204㎡

- ◆ あかしあ台小学校エレベーター棟増築工事【3月補正】（教育総務課） 2,412万円
 （財源：国648万円、市債1,750万円、市税等14万円）
 （債務負担行為：R8 3,633万円）

- ◆ ゆりのき台中学校エレベーター棟増築工事【3月補正】（教育総務課） 3,530万円
 （財源：国663万円、市債2,860万円、市税等7万円）

※ありがとうございます！三田っ子応援基金を活用して実施します。

⑤ 小中学校、給食センター施設維持補修事業（各施設所管課）

《事業の目的》

老朽化が進む小中学校、給食センターの施設や設備の維持補修等を適切に実施し、児童生徒が安全かつ円滑に学校生活を送れる環境を整備します。

《事業の主な内容》

- ◆ 校舎雨漏り修繕（教育総務課）
・小学校 5 校・中学校 2 校
- ◆ プールろ過装置修繕（教育総務課）
・小学校 6 校・中学校 3 校
- ◆ プールサイド等修繕（教育総務課）
・小学校 2 校・中学校 3 校
- ◆ 放送設備取替修繕（教育総務課）
・小学校 2 校・中学校 1 校
- ◆ 太陽光発電設備修繕（教育総務課）
・小学校 1 校・中学校 1 校

小学校 2,000 万円
中学校 1,000 万円
(財源：市税等 3,000 万円)

事業費		1 億 6,771 万円
財源	国・県	-
	市債	1 億円
	基金	2,798 万円
	市税等	3,973 万円

- ◆ 小学校トイレ洋式化工事（47 基）（教育総務課）
(財源：市債 1,680 万円、基金 564 万円) 2,244 万円
- ◆ 校舎・体育館屋根等防水改修工事（教育総務課）
・小学校 2 校・中学校 2 校
(財源：市債 6,380 万円、基金 484 万円、市税等 236 万円) 7,100 万円
- ◆ 空調設置工事（サポートルーム、普通教室、家庭科室）（教育総務課）
・小学校 6 か所・中学校 2 か所
(財源：基金 1,526 万円、市税等 737 万円) 2,263 万円
- ◆ ゆりのき台・清水山給食センター蒸気ボイラー更新（3 台）（学校給食課）
(財源：市債 1,940 万円、基金 224 万円) 2,164 万円

※公共施設等整備基金、ありがとう！三田っ子応援基金を活用して実施します。

⑥ 公共施設マネジメントにかかる基金積立金（3月補正）（財政課）

《事業の目的》

「公共施設等総合管理計画」及び「公共施設マネジメント推進に向けた基本方針」などに基づく公共施設マネジメントを実施するための財政的な対応として基金への積み立てを計画的に実施します。

《事業の内容》

- ◆ 公共施設等整備基金への積立

※令和 7 年度の積み立て予定額を令和 6 年度に前倒しして積み立てます。

事業費		3 億円
財源	国・県	-
	市債	-
	その他	-
	市税等	3 億円

カ 行政経営

①【新】第5次総合計画後期基本計画策定業務（政策課）

《事業の目的》

令和4年度からスタートした10年間のまちづくりの目標を掲げる「第5次総合計画」の後期5年間に向けて基本計画の策定を進めます。

《事業の内容》

- ◆ 第5次総合計画後期基本計画策定支援業務委託費
- ◆ 審議会、ワークショップ等実施経費

事業費		466万円
財源	国・県	-
	市債	-
	その他	-
	市税等	466万円

374万円
92万円

②【新】窓口改革推進事業（DX推進課・市民課）

《事業の目的》

デジタル技術を活用し、「書かない」「待たない」「迷わない」窓口サービスを実現することで、来庁者の利便性の向上と、職員の業務効率向上に取り組めます。

《事業の内容》

住民基本台帳データを参照する窓口システムを導入することで申請書の記入負担を軽減するとともに、データを活用した事務の効率化を進めます。

- ◆ 書かない窓口導入費（DX推進課）
- ◆ 書かない窓口運用費（DX推進課）
- ◆ 受付番号発券機更新費（市民課）

事業費		5,527万円
財源	国・県	2,763万円
	市債	-
	その他	-
	市税等	2,764万円

4,197万円
501万円
829万円

③ 基幹業務システム（対象20業務）の標準準拠システム移行に要する経費（各所管課）

《事業の目的》

全国の自治体基幹業務システムの統一・標準化により、自治体の人的・財政的負担を軽減し、地域の実情に即した住民サービスの向上に注力できるようにするとともに、新たなサービスの迅速な展開を可能とすることを目指します。

事業費		2億9,687万円
財源	国・県	-
	市債	-
	諸収入	2億7,617万円
	市税等	2,070万円

《事業の内容》

令和6年度からの環境構築等に引き続き、令和7年度中に現行システムから標準準拠システムへの移行作業を行います。

- ◆ システム移行等経費 2億1,204万円（うち補助対象2億1,024万円）
- ◆ 業務間データ連携等改修経費 8,483万円（うち補助対象6,593万円）

《対象の20業務》

【一般会計】

- | | | |
|-----------------------|-----------|---|
| ①住民基本台帳 | } (DX推進課) | 1億3,383万円（うち補助対象1億1,313万円）
（共通経費、業務間連携費含む） |
| ②国民年金 | | |
| ③印鑑登録 | | |
| ④固定資産税 | | |
| ⑤個人住民税 | | |
| ⑥法人市民税 | | |
| ⑦軽自動車税 | | |
| ⑧戸籍、⑨戸籍附票（市民課） | | 0円（移行時期変更のため） |
| ⑩児童手当、⑪児童扶養手当（子ども家庭課） | | 1,757万円（うち補助対象1,757万円） |
| ⑫子ども子育て支援（保育振興課） | | 1,024万円（うち補助対象1,024万円、
移行時期変更による連携対応） |
| ⑬生活保護（生活福祉課） | | 638万円（うち補助対象638万円） |
| ⑭障害者福祉（障害福祉課） | | 3,810万円（うち補助対象3,810万円） |
| ⑮健康管理（健康増進課） | | 2,716万円（うち補助対象2,716万円） |
| ⑯就学（学校教育課） | | 462万円（うち補助対象462万円） |
| ⑰選挙人名簿（選挙管理委員会事務局） | | 1,099万円（うち補助対象1,099万円） |

【特別会計】

- | | |
|-----------------|---|
| ⑱介護保険（介護保険課） | 1,974万円（うち補助対象1,974万円、
移行時期変更による連携対応等） |
| ⑲国民健康保険税（国保医療課） | 2,074万円（うち補助対象2,074万円） |
| ⑳後期高齢（国保医療課） | 750万円（うち補助対象750万円） |

④ 通話録音と自動音声案内機能の追加（カスハラ対策等）（各所管課）

《事業の目的》

①市民サービスの向上、②カスタマーハラスメント対策、③職員の適正な労務管理による働き方改革、を目的に、未導入の出先施設の電話機に通話録音と自動音声案内機能を付加します。

事業費		862万円
財源	国・県	-
	市債	-
	その他	-
	市税等	862万円

《事業の内容》

◆ 電話機の交換・改修費

* 対象施設

- | | | | |
|-------------|----------|-------------|---------|
| ・城山公園 | (公園みどり課) | ・さんだ市民センター | (協働推進課) |
| ・駒ヶ谷運動公園 | (公園みどり課) | ・有馬富士共生センター | (協働推進課) |
| ・総合福祉保健センター | (健康増進課) | ・ふれあいと創造の里 | (協働推進課) |
| ・休日応急診療センター | (健康増進課) | | |

令和7年度
三田市わかりやすい予算

発行：三田市

編集：財務部財政課

〒669-1595 兵庫県三田市三輪2丁目1番1号

電話 (079) 559-5018

F A X (079) 563-1366

電子メール zaisei_u@city.sanda.lg.jp



この冊子は再生紙を使用しています。